

令和6年度 福島県公共事業評価委員会

事業別評価調書

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
600※1 <25,900>※2	600※1 <25,900>※2 (差±0) (比±0%)	500 (83%)	25

※1:本調査事業の事業費 ※2:事業化後の概算事業費

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・平成10(1998)年度から路線計画に着手。
- ・平成27(2015)年度から調査設計(環境調査、交通量調査、権利者確認、ルート検討、道路概略・予備設計等)を実施。
- ・令和6年度(2024)以降、現道接続位置等の詳細な検討や、関係機関との協議内容を踏まえた設計計画等に係る検討を実施し、令和9(2027)年度の調査完了を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・幅員狭小な人家連坦地区において、冬期間の排雪不良による渋滞の解消が図られる。
- ・災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認できる。
- ・広域的な道路ネットワークが強化され移動時間の短縮(108分→82分)により、会津地域のみならず山形や北関東への地域間交流促進を始め、物流の活性化、観光地相互の発展に寄与する。さらには、企業への立地誘導効果も期待できる。
- ・南会津地域の第三次救急医療施設60分圏域人口カバー率が22%拡大(24%→46%)する。
※2・4・5工区の開通時

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・人口減少、高齢化がさらに進行する中、交通サービス水準の向上と物流の効率化の観点から、会津縦貫道の重要性が高まっている。
 - ・会津縦貫北道路1工区から4工区が平成27年9月に全線供用し、また、一般国道118号若松西バイパス及び一般国道289号南倉沢バイパスが平成31年3月に全線供用されたことにより、広域的な道路ネットワークの形成が着実に進んでいるため、会津縦貫南道路の必要性がさらに高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、災害発生時に県土の骨格をなす道路ネットワークの機能強化や緊急物資の輸送路等の災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・地元商工会や教育関係者等が、会津縦貫道整備促進期成同盟会とともに、政府や国土交通省に対し、会津縦貫南道路整備の重要性及び必要性を強く訴えるとともに、早期完成を要望している。
 - ・本事業に期待する地元熱意は強く、会津若松市をはじめ沿線会津地方自治体の協力体制が確立している。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前 (H26/2014)	完成時 (R18/2036)	備考
南会津～会津若松市間の冬期所要時間(通常期)	108分 (87分)	82分(-26分) (72分(-15分))	2工区より先に、4・5工区が開通しているため、所要時間は2・4・5工区開通時のもの

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{246.4+22.7+7.7}{182.4+5.8} = 1.47 \text{ (前回値1.44)}$$

- ・[B]:道路事業における総便益 ※税抜き
B①:走行時間短縮便益 246.4億円
B②:走行経費減少便益 22.7億円
B③:交通事故減少便益 7.7億円
- ・[C]:道路事業に要する総費用 ※税抜き
C①:道路整備に要する事業費 182.4億円
C②:道路維持管理に要する費用 5.8億円

【参考値】

$$B/C = \frac{246.4+22.7+7.7+16.1}{182.4+5.8} \times 1.642 = 2.56$$

※1:追加便益:16.1億円(迂回の解消効果:5.1億円、冬季交通の効果7.5億円、CO2の排出削減効果0.2億円、救急救命のアクセス向上効果3.3億円)

※2:地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- ・再生路盤材等の活用を積極的に進める。
 - ・建設発生土の有効活用(他工区流用)を積極的に進める。
 - ・防草板設置等によりライフサイクルコストの削減を図る。
- ②代替案の検討状況
- ・隣接工区との接続位置やICの位置、周辺集落への影響を勘案しルートを決めているため、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

本工区を含む会津縦貫南道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、現計画のとおり事業化に向けて調査を進める必要がある。

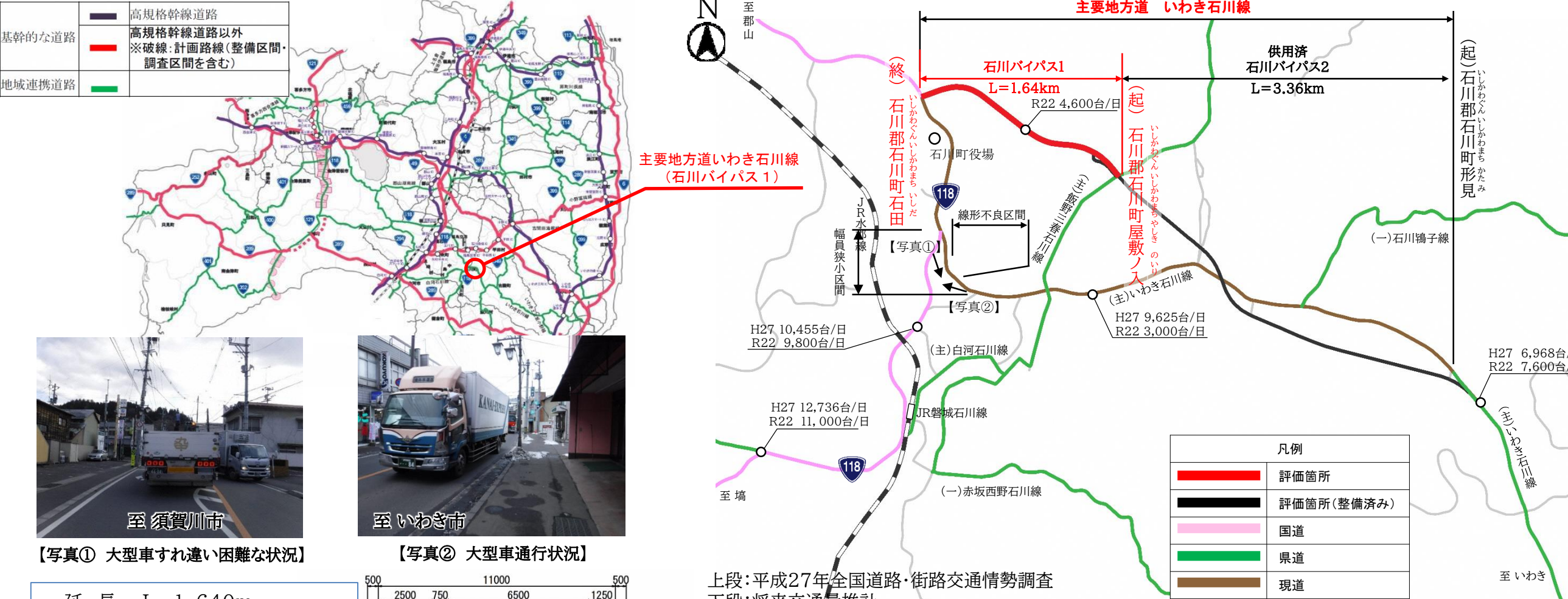
整理番号	102	事業名 〔地区名〕	道路橋りょう改良事業(県単) 〔石川町 いわき石川線(石川バイパス1)〕	全体事業費 (百万円)	9,053	採択年度	H16 (2004)	完成目標年度*	R9 (2027)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	---	----------------	-------	------	---------------	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：事業継続、付帯意見等：無し、県の対応方針：事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 県道いわき石川線(石川バイパス1)は、「地域連携道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置づけられ、中通りと浜通りを相互に連結し、広域的な物流・観光と救急医療などを支える道路である。
- 本路線は、石川町市街地を通過する現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するバイパス整備により、車両通行の安全性と円滑性の向上、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化を図るものである。

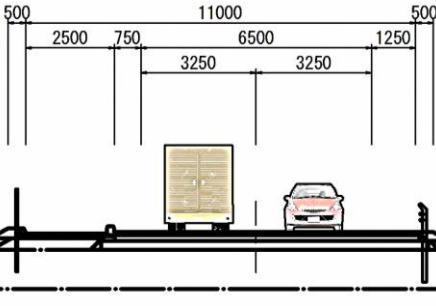


【写真① 大型車すれ違い困難な状況】



【写真② 大型車通行状況】

- 延長 L=1,640m
- 幅員 W=6.5(11.0)m
- 主要構造物
(仮)4号橋L=68.5m ほか1橋



上段：平成27年全国道路・街路交通情勢調査
下段：将来交通量推計

期待される効果

- 石川町市街地における交通混雑解消、歩行者の安全確保
- 災害時の広域的な避難や緊急物資等の輸送を可能にする災害に強い交通体系の確保
- 広域物流の機能強化に寄与

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (当初差比)	～R5年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込み
7,255	9,053 (差+1,798) (比+24.8%)	7,703 (85.1%)	10

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・R4(2022)年度まで:道路改良の一部及び橋梁2橋が完了。
- ・R6(2024)年度は道路改良工事を実施予定。
- ・増額した要因は、住宅隣接箇所で岩盤が確認され、道路土工(切土)において隣接家屋に配慮した騒音、振動が少ない工法へ変更が必要となったことによる増。
- ・用地買収が完了しており、計画的に整備を進めていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・石川町市街地の交通混雑解消、歩行者の安全確保が図られる。
- ・緊急輸送道路(第二次確保路線)に指定されている区間であり、災害時における道路機能を維持し、ネットワーク機能強化が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・人口減少や高齢化が進行する中、通勤・通学・買物といった日常生活はもとより、地域医療や救急医療を支える道路整備の必要性は高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、自然災害時の広域避難や緊急物資の輸送路等の災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・石川町長など周辺市町村で構成される「主要地方道いわき石川線整備促進期成同盟会」より早期整備の要望を受けている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前 (H25/2013)	完成後 (R9/2027)	備考
石川市街地の 通過時間	13分	6分	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価A・(B)・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{126.5+24.0+5.8}{148.1+1.2} = 1.05 \text{ (前回値1.51)}$$

- ・[B]:道路事業における総便益
 - B①:走行時間短縮便益 126.5億円
 - B②:走行経費減少便益 24.0億円
 - B③:交通事故減少便益 5.8億円
- ・[C]:道路事業に要する総費用
 - C①道路整備に要する事業費 148.1億円
 - C②:道路維持管理に要する費用 1.2億円

【参考値】

$$B/C = \frac{126.5+24.0+5.8+1.9^{*1}}{148.1+1.2} \times 1.500^{*2} = 1.59 \text{ (前回値2.28)}$$

*1:追加便益:1.9億円(冬期交通の効果1.2億円、CO2排出削減効果0.1億円、救命救急へのアクセス向上効果0.6億円)

*2:地域修正係数:1.500(中通り)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- ・架橋環境と将来維持管理費用を含めた費用比較により、耐候性鋼材を採用
 - ・再生路盤材等の活用を積極的に進める。
 - ・建設発生土の有効活用(他工区流用)を積極的に進める。
 - ・防草板設置等によりライフサイクルコストの削減を図る。
- ②代替案の検討状況
- ・用地取得が進み、主要構造物も完成しているため、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	現道の幅員狭小区間や線形不良区間の解消により、交通混雑の解消と車両通行の安全性の向上、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

1 事業の概要

- ・幅員狭小区間の解消による、車両通行の安全性、交通利便性の向上
- ・国道49号や国道115号の補完路線としての道路ネットワークの強化
- ・観光シーズン等混雑時の交通渋滞の緩和

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
1,380	1,670 (差+290) (比+21.0%)	1,224 (73.3%)	10

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・H20(2008)年度:1工区L=436mの用地買収に着手。R2(2020)に買収完了。
- ・H30(2018)年度:2工区L=800m・3工区L=500mを供用済み。
- ・R6(2024)年度:保安林解除申請を実施予定
- ・用地買収が完了しており、計画的に整備を進めていく。
- ・増額した要因は、JRの踏切拡幅工事における、安全対策にかかる誘導員の配置人数増加、現場管理費や仮設費の増額によるものである。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・車両すれ違いが困難な幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性向上が図られる。
- ・国道49号や国道115号の補完路線としての道路ネットワークの強化が図られる。
- ・観光シーズン等混雑時の交通渋滞の緩和が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・人口減少や高齢化が進行する中、道路整備により地域住民の移動性向上や歩行者の安全性向上を図るため、早期の事業効果発現が求められる。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ボトルネックとなっている踏切部では、自動車のすれ違いが困難であり、自動車と歩行者や自転車との接触事故のリスクが残る。
- ③地元住民の意向等
- ・猪苗代町長などで構成されている会津総合開発協議会(会津若松地方支部)から早期2車線化を要望されている。現在も継続して関都1工区の改良要望がある。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前 (H27/2015)	完成後 (R22/2040)	備考
国道49号と国道115号の 連絡時間	14.4分	12.5分	
幅員狭小区間延長(m)	1,740.0m	0.0m(解消)	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{25.0+1.5+0.02}{25.4+1.1} = 1.00 \text{ (前回値:1.03)}$$

- ・[B]:道路事業における総便益
- B①:走行時間短縮便益 25.0億円
 - B②:走行経費減少便益 1.5億円
 - B③:交通事故減少便益 0.02億円

- ・[C]:道路事業に要する総費用
- C①:道路整備に要する事業費 25.4億円
 - C②:道路維持管理に要する費用 1.1億円

$$B/C = \frac{25.0+1.5+0.02+0.6}{25.4+1.1} \times 1.642 = 1.68 \text{ (前回値:1.78)}$$

追加便益:0.6億円(冬期交通の効果0.32億円、CO2の排出削減効果0.05億円、
救急救命へのアクセス向上効果0.02億円、防災効果0.23億円)

地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- ・軟弱地盤対策として土砂置換えよりも経済的なセメント安定処理で対応した。
 - ・再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。
 - ・建設発生土の有効活用を積極的に進める。
- ②代替案の検討状況
- ・用地買収が完了し、2工区、3工区は供用している。残る1工区の接続位置を踏まえるとルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性が向上、猪苗代市街地へのアクセス強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

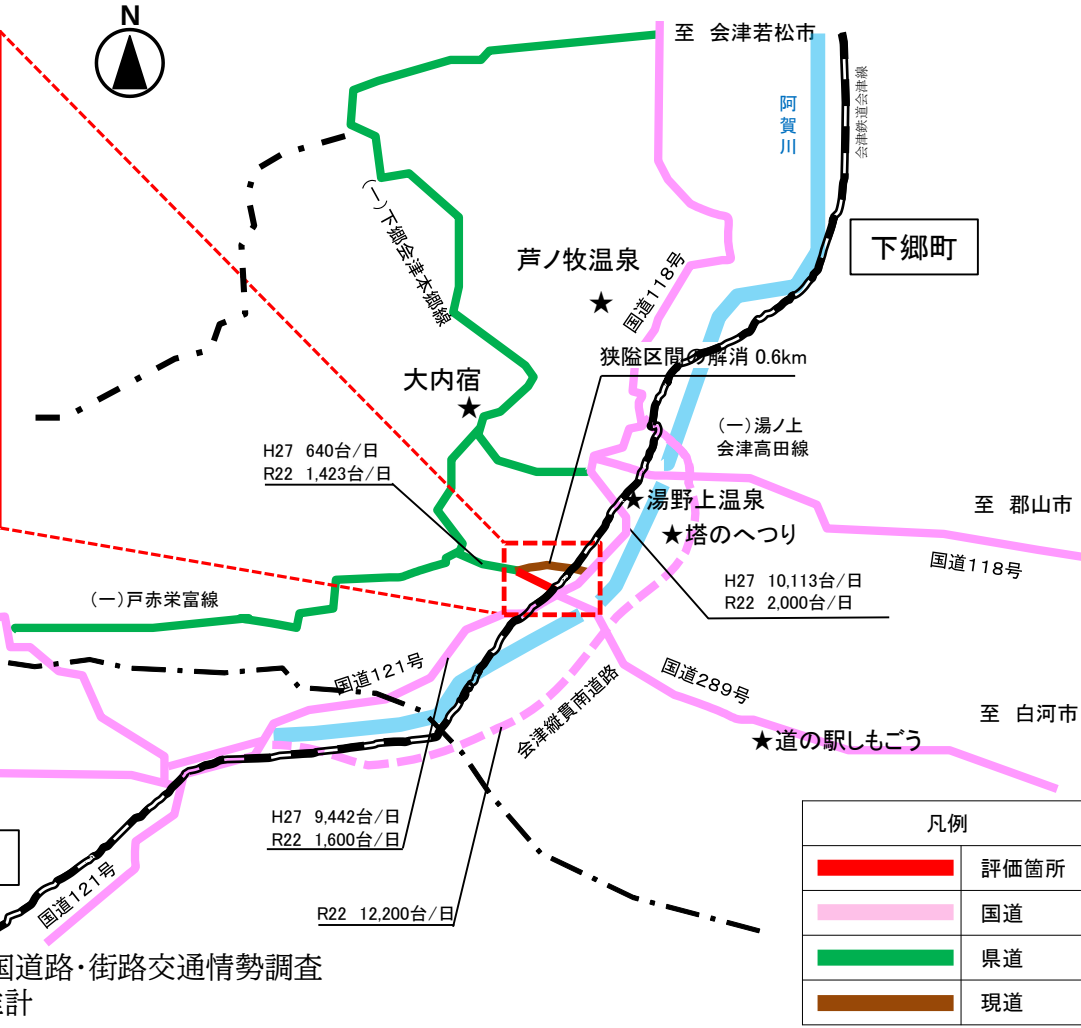
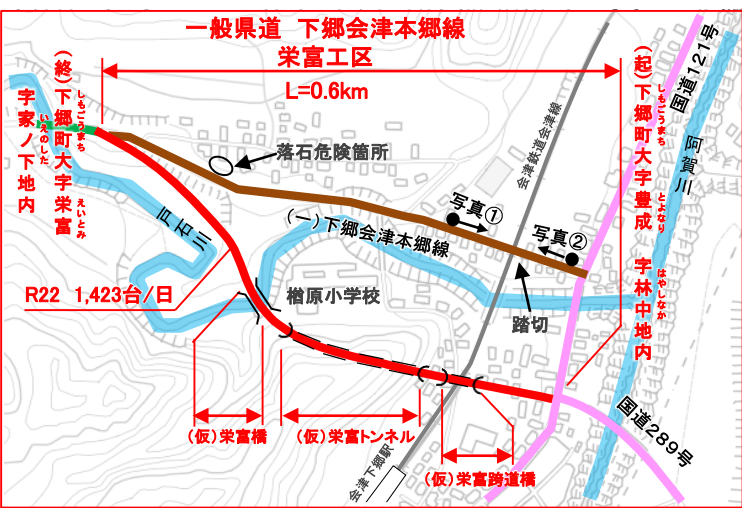
整理番号	104	事業名 〔地区名〕	道路橋りょう改良事業(県単) 〔下郷町 下郷会津本郷線栄富工区〕	全体事業費 (百万円)	2,559	採択年度	H11 (1999)	完成目標年度*	R11 (2029)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	-------------------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 県道下郷会津本郷線(栄富工区)は、「主要生活幹線道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置づけられ、大内宿をはじめとする南会津地域の観光地を周遊する路線の一つであるとともに、下郷町中心地と栄富地域を結ぶ道路である。
- 本事業は、現道の幅員狭小区間を回避するバイパスの整備により、車両通行の安全性と円滑性の向上を図るとともに、緊急輸送道路及び観光道路の機能強化を図るものである。

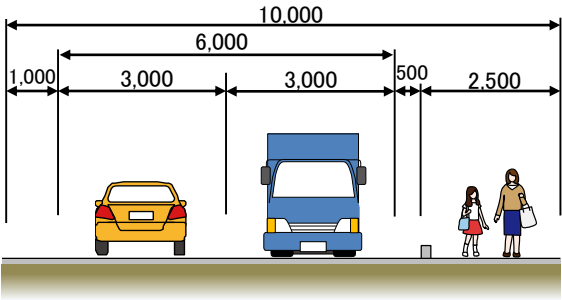


【写真①狭小区間の状況】



【写真②狭小区間の状況】

延長	L=600m
幅員	W=6.0(10.00)m
主要構造物	(仮)栄富橋 L= 82.3m
	(仮)栄富トンネル L=277.0m
	(仮)栄富跨道橋 L= 46.0m



上段:平成27年全国道路・街路交通情勢調査
下段:将来交通量推計

期待される効果

- 狭小区間の解消により、通学児童をはじめとした通行者の安全を確保
- 災害時における緊急輸送道路としての機能強化
- 観光シーズンの交通渋滞の緩和を図り、大内宿などの観光拠点の周遊に寄与

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
2,559	2,559 (差±0) (比±0%)	879 (34.3%)	0

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- ・ H5(1993)年度:用地補償着手
- ・ R3(2021)年度:起点側の交差点(国道121号との交差部)の改良を実施。
- ・ R6(2024)年度:用地補償を実施予定
- ・ 引き続き、用地買収を進めていく。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- ・ 下郷町中心地と栄富地域を結ぶ道路であり、狭小区間の解消により車両通行の安全性向上が図られる。
- ・ 緊急輸送道路(第二次確保路線)に指定されている区間であり、災害時における道路機能を維持し、ネットワーク機能強化が図られる。
- ・ 大内宿などの観光地を周遊する路線であり、交通渋滞の軽減が期待される。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・ 平成31年3月に国道289号南倉沢バイパスが全線供用し、県南地域との広域ネットワークが完成したことにより、観光交流が活性化している。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向の中、下郷会津本郷線は緊急輸送道路の第二次確保路線に位置づけられ、自然災害時などの広域避難や緊急物資の輸送路として災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・ 幅員狭小で車輛のすれ違いも困難な状況にあり、工区内は櫓原小学校の通学路になっているが、歩道が整備されていないことから車両通行の円滑化や歩行者の安全性確保に向けた整備を地元から強く要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	採択時(H11)	完成時(R11)	備考
狭小区間の解消	0.6km	0km(解消)	
移動時間短縮	50分	46分	栄富地区～会津中央病院(第3次救急医療機関)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{30.4+1.4+0.1}{30.3+0.3} = 1.04 \quad (\text{前回値}1.17)$$

・[B]:道路事業における総便益

B①:走行時間短縮便益 30.4億円

B②:走行経費減少便益 1.4億円

B③:交通事故減少便益 0.1億円

・[C]:道路事業に要する総費用

C①:道路整備に要する事業費 30.3億円

C②:道路維持管理に要する費用 0.3億円

【参考値】

$$B/C = \frac{30.4+1.4+0.1+3.8}{30.3+0.3} \times 1.642 = 1.92 \quad (\text{前回値}2.07)$$

追加便益:3.8億円(冬期交通の効果2.7億円、CO2の排出削減効果0.1億円、救急救命へのアクセス向上効果0.9億円、防災効果0.1億円)

地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

①コスト縮減の取組

- ・ トンネル照明灯におけるLED採用によりライフサイクルコストの縮減を図る。
- ・ 再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。
- ・ 架橋環境と将来維持管理費用を含めた費用比較により、耐候性鋼材を採用する。
- ・ 建設発生土の国道121号下郷田島バイパスへの流用による土砂運搬費の縮減を図る。

②代替案の検討状況

- ・ 用地取得が進み、主要構造物にも着手しているため、ルート変更の可能性はなく、ルート代替案は検討していない。

③働き方改革の取組等

- ・ 工事の週休二日確保を推進する。
- ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
- ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性の向上、緊急輸送道路及び観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

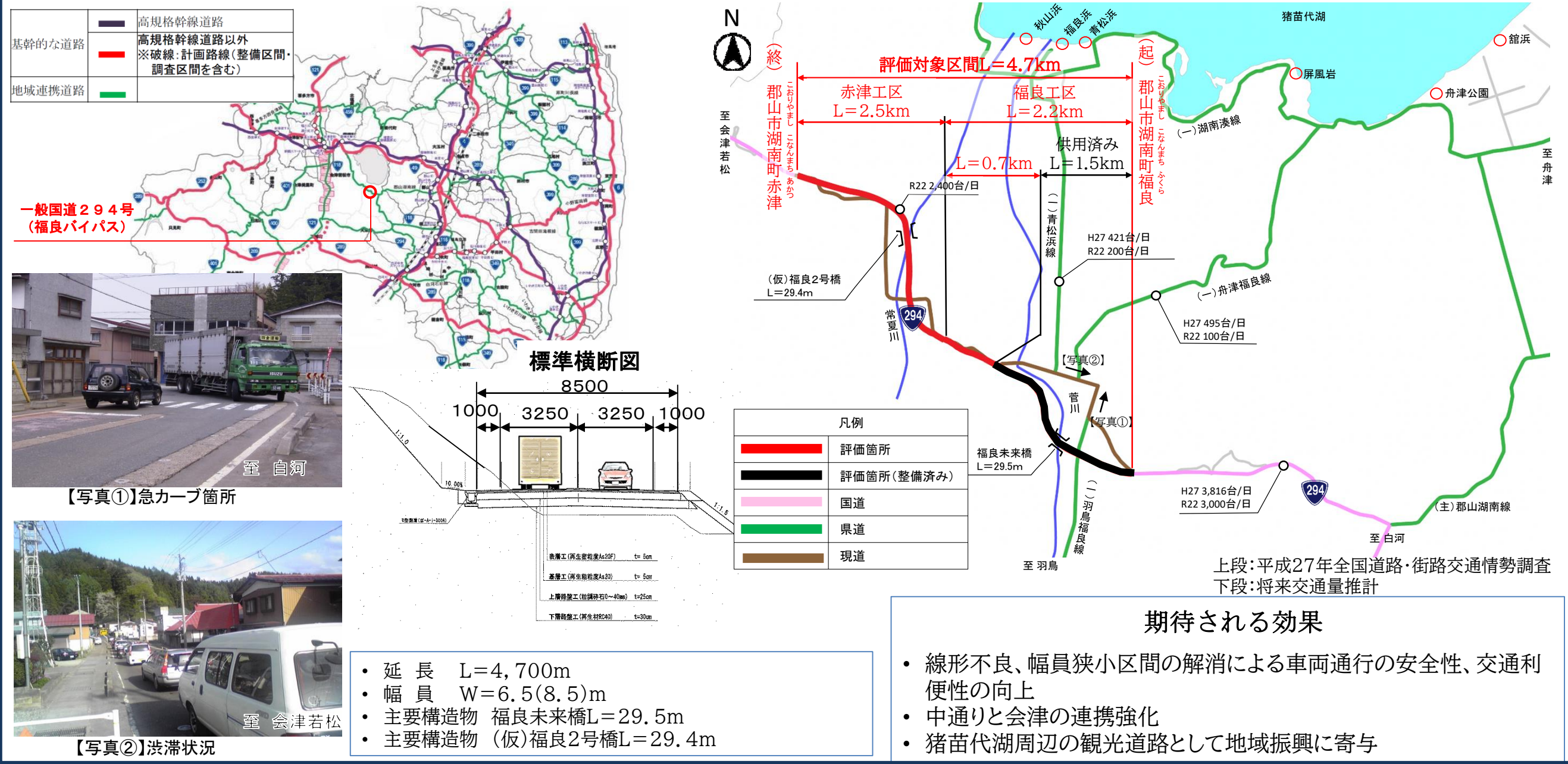
整理番号	105	事業名 〔地区名〕	交付金事業(道路) 〔郡山市 国道294号(福良バイパス)〕	全体事業費 (百万円)	4,443	採択年度	H21 (2009)	完成目標年度*	R11 (2029)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	-----------------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 国道294号(福良バイパス)は、「地域連携道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置付けられ、中通りと会津を結び、広域的な物流・観光と救急医療などを支える路線である。
- 本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するバイパスの整備により、車両通行の安全性と円滑性の向上を図るとともに、広域物流と観光道路の機能強化を図るものである。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込み
3,423	4,443 (差+1,020) (比+29.8%)	4,296 (96.7%)	18

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・ H25(2013)年度から改良工事に着手。
- ・ R1(2019)年度:福良未来橋を完了。
- ・ R4(2022)年度:福良工区の一部供用(L=1.5km)、用地買収を完了。
- ・ R5(2023)年度:(仮)福良2号橋を完了。
- ・ R6(2024)改良工事を実施予定。
- ・ 増額した要因は、想定以上の軟弱地盤が確認され、追加の軟弱地盤対策が必要となったため。
- ・ 用地買収が完了しており、計画的に整備を進めていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・ 線形不良、幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性及び交通利便性が向上
- ・ 中通りと会津の連携強化
- ・ 猪苗代湖周辺の観光道路として地域振興に寄与

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・ 人口減少や高齢化が進行する中、通勤・通学、買物といった日常生活はもとより、地域医療や救急医療を支える道路事業の必要性が高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、自然災害時における広域避難の避難路として災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・ 行楽シーズンには、特に県道青松浜線との交差点部で渋滞が発生することから、早期の事業完成が求められている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前 (H25/2013)	完成後 (R11/2029)	備考
急カーブ箇所 通過時間	6箇所 10.2分	解消 5.6分	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・(B)・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{40.3+1.6+0.3}{51.5+5.8} = 0.74 \text{ (前回値 1.10)}$$

・[B]:道路事業における総便益
B①:走行時間短縮便益 40.3億円
B②:走行経費減少便益 1.6億円
B③:交通事故減少便益 0.3億円

・[C]:道路事業に要する総費用
C①道路整備に要する事業費 51.5億円
C②:道路維持管理に要する費用 5.8億円

【参考値】
 $B/C = \frac{40.3+1.6+0.3+3.2}{51.5+5.8} \times 1.642 = 1.30$ (前回値 1.97)
追加便益:3.2億円(冬期交通の効果1.3億円、CO2排出削減効果0.4億円、救命救急へのアクセス向上効果0.9億円、防災効果0.6億円)
地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革等〔評価(A)・B・C〕

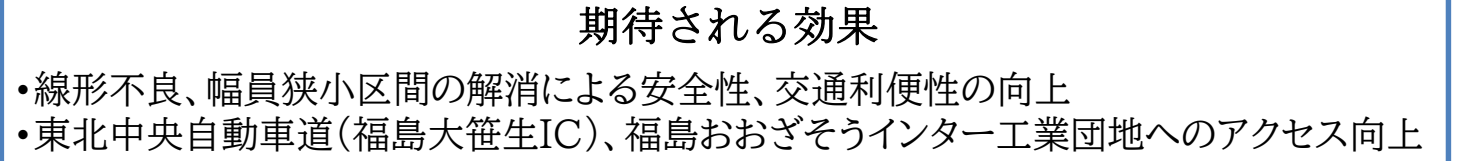
- ①コスト縮減の取組
- ・ 盛土について、他工区との流用調整により土砂を有効利用。
 - ・ 防草板設置等によりライフサイクルコストの縮減を図る。
 - ・ 再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。
- ②代替案の検討状況
- ・ 用地取得が進み、改良工事にも着手しているため、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・ 工事の週休2日確保を実施している。
 - ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、車両通行の安全性と円滑性が向上するとともに、広域物流と観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

- ・ 県道上名倉飯坂伊達線（大笹生2工区）は、「主要生活幹線道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置づけられ、伊達市、飯坂温泉及び福島市を連結する道路であり、福島大笹生ICへアクセスする道路である。
- ・ 本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するバイパス整備により、東北中央自動車道（福島大笹生IC）へのアクセス強化、地域間の交流や物流の円滑化を図るものである。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A：特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
4,500	4,500 (差±0) (比±0%)	807 (17.9%)	105

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- ・ R1(2019)年度:用地補償着手
- ・ R2(2020)年度:道路改良工事着手
- ・ R6(2024)年度:用地補償を実施予定。引き続き、用地買収を進めていく。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- ・ 線形不良、幅員狭小区間の解消により、車両交通の安全性向上が図られる。
- ・ 東北中央自動車道(福島大笹生IC)、「福島おおぞうインター工業団地」へのアクセスが向上し、地域間交流や物流の円滑化、地域の活性化に寄与する。
- ・ 東北中央自動車路(福島大笹生IC)と伊達市及び飯坂温泉を結び福島市周辺の地域間連携強化が期待される。
- ・ 緊急輸送道路(第二次確保路線)に指定されている区間であり、災害時における道路機能を維持し、ネットワーク機能強化が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・ 東北中央自動車道(福島大笹生IC)の供用や「福島おおぞうインター工業団地(第2期)」の整備により、上名倉飯坂伊達線の交通量の増加が見込まれるとともに、インターチェンジへのアクセス時間の短縮による物流の円滑化や周辺地域を結ぶ道路整備の必要性が増している。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向の中、上名倉飯坂伊達線は緊急輸送道路の第二次確保路線に位置づけられ、周辺には広域陸上輸送拠点(あづま総合運動公園)があることから、自然災害時などの広域避難や緊急物資の輸送路として災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・ 福島市議会議長などで構成されている福島県市議会議長会から早期整備を要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	整備前 (H27/2015)	完成後 (R9/2027)	備考
東北中央自動車道福島大笹生IC～ 国道13号までの所要時間 (大笹生2工区整備による所要時間)	5.2分	4.4分	整備前:H27現況推計 完成後:R22将来推計

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{43.5+5.2+0.10}{38.5+1.2} = 1.23 \text{ (前回値:-)}$$

・[B]:道路事業における総便益

B①:走行時間短縮便益 43.5億円

B②:走行経費減少便益 5.2億円

B③:交通事故減少便益 0.10億円

・[C]:道路事業に要する総費用

C①:道路整備に要する事業費 38.5億円

C②:道路維持管理に要する費用 1.2億円

【参考値】

$$B/C = \frac{43.5+5.2+0.10+0.14}{38.5+1.2} \times 1.500 = 1.85 \text{ (前回値:-)}$$

追加便益:0.14億円(CO2の排出削減効果0.14億円)

地域修正係数:1.500(中通り)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

①コスト削減の取組

- ・ 再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。
- ・ 防草板等により維持管理費を削減することによるライフサイクルコストの削減を図る。

②代替案の検討状況

- ・ 用地取得が進み、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。

③働き方改革の取組等

- ・ 工事の週休2日確保を推進する。
- ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
- ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、車両通行の安全性が向上し、東北中央自動車道(福島大笹生IC)へのアクセス向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

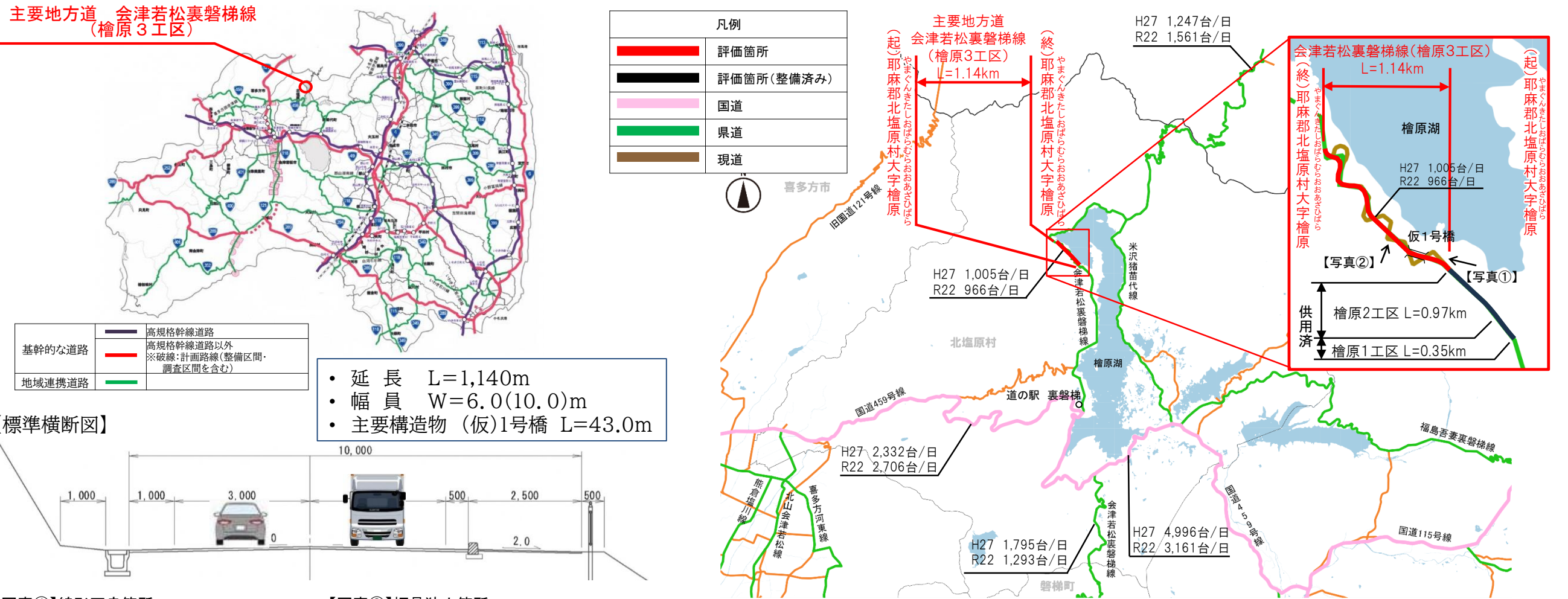
整理番号	107	事業名 〔地区名〕	交付金事業(地域活性化) 〔北塩原村 会津若松裏磐梯線(檜原3工区)〕	全体事業費	2,800	採択年度	H26 (2014)	完成目標年度*	R10 (2028)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	--	-------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- 県道会津若松裏磐梯線(檜原3工区)は、「主要生活幹線道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置づけられ、地域の生活道路や裏磐梯観光周遊ルートとして機能する道路である。
- 本事業は、現道の線形不良区間及び幅員狭小区間を解消することにより、車両通行の安全性、交通利便性の向上を図り、地域振興に寄与するものである。



上段：平成27年全国道路・街路交通情勢調査
下段：将来交通量推計

期待される効果

- 線形不良、幅員狭小区間の解消による車両通行の安全性、交通利便性の向上
- 檜原湖周遊ルートの観光道路として地域振興に寄与

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
2,800	2,800 (差±0) (比±0%)	1,532 (54.7%)	310

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・ H22(2010)年度:1工区L=0.35kmを供用開始。
- ・ H25(2013)年度:2工区L=0.97kmを供用開始。
- ・ R6年(2024)年度:橋梁工事を実施予定。
- ・ 用地買収が概ね完了しており、計画的に整備を進めていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・ 線形不良(急カーブ)、幅員狭小区間の解消による車両通行の安全性、交通利便性が向上される。
- ・ 檜原湖周遊ルート of 観光道路として、周辺観光施設へのアクセスが向上し地域振興への寄与が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
 - ・ 人口減少や高齢化が進行する中、通勤・通学・買物といった日常生活はもとより、地域医療や救急医療を支える道路整備の必要性は高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
 - ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、地域住民のアクセス道路として機能強化の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
 - ・ 北塩原村長などで構成されている会津総合開発協議会(喜多方地方部会)及び地域課題検討会(北塩原村)より、生活道路や観光道路として地域振興が期待されるため、早期整備について継続して要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前	完成後	備考
幅員狭小区間延長(m)	1,140.0m	0.0m(解消)	
線形不良(急カーブ)箇所	10箇所	0箇所(解消)	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{24.1+3.4+0.2}{26.4+1.1} = 1.01 \text{ (前回値:-)}$$

・[B]:道路事業における総便益
B①:走行時間短縮便益 24.1億円
B②:走行経費減少便益 3.4億円
B③:交通事故減少便益 0.2億円

・[C]:道路事業に要する総費用
C①:道路整備に要する事業費 26.4億円
C②:道路維持管理に要する費用 1.1億円

【参考値】

$$B/C = \frac{24.1+3.4+0.2+2.5}{26.4+1.1} \times 1.642 = 1.80 \text{ (前回値:-)}$$

追加便益:2.5億円(迂回の解消効果0.38億円、冬期交通の効果0.22億円、CO2の排出削減効果0.09億円、救急救命へのアクセス向上効果0.11億円、防災効果 1.66億円)

地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
 - ・ 再生路盤材等の活用を積極的に進める。
 - ・ 建設発生土の有効活用(他工区流用)を積極的に進める。
 - ・ 防草板設置等によりライフサイクルコストの削減を図る。
- ②代替案の検討状況
 - ・ 用地取得済みのため、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
 - ・ 工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	線形不良区間及び幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性、交通利便性が向上し、生活道路及び観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

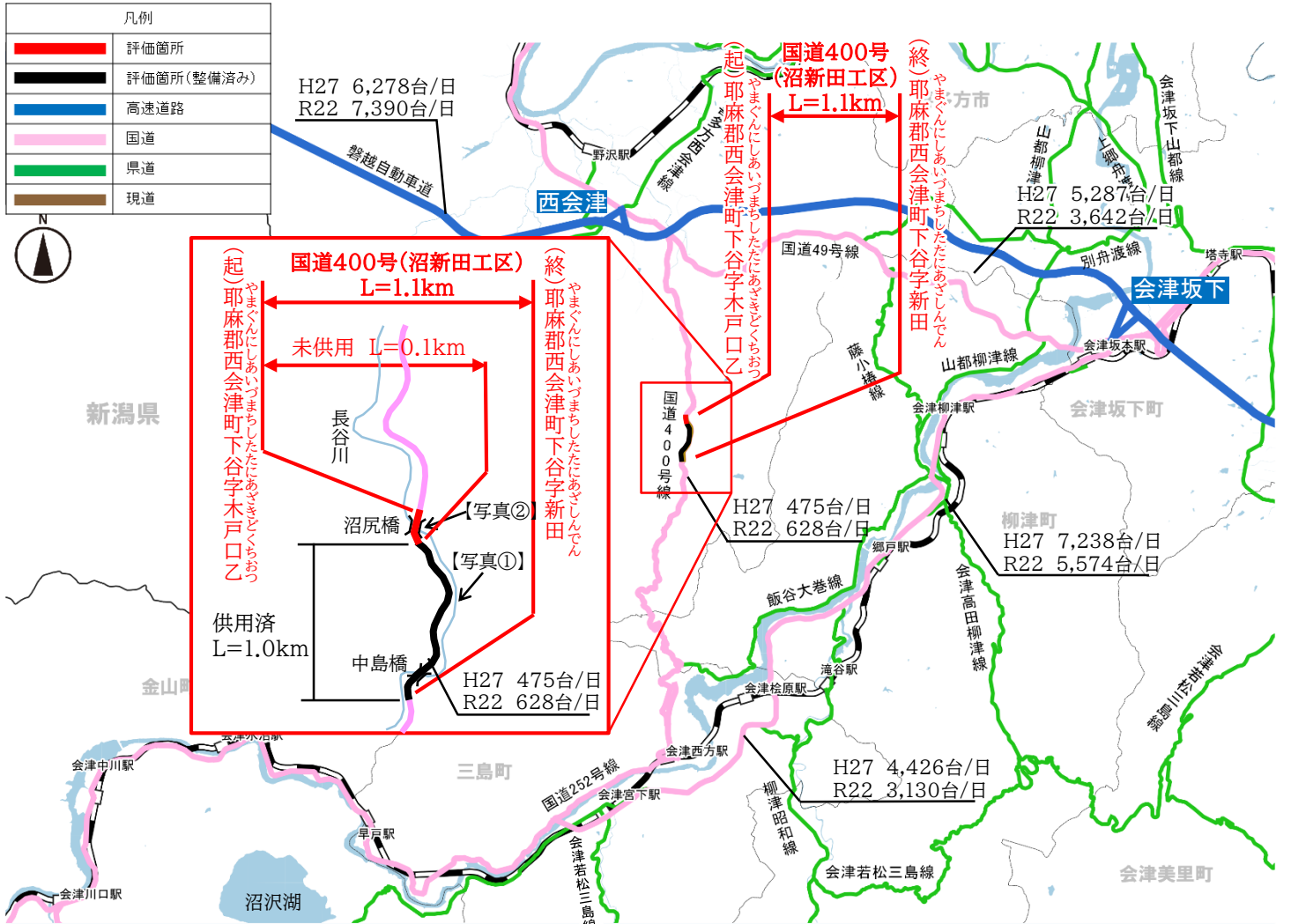
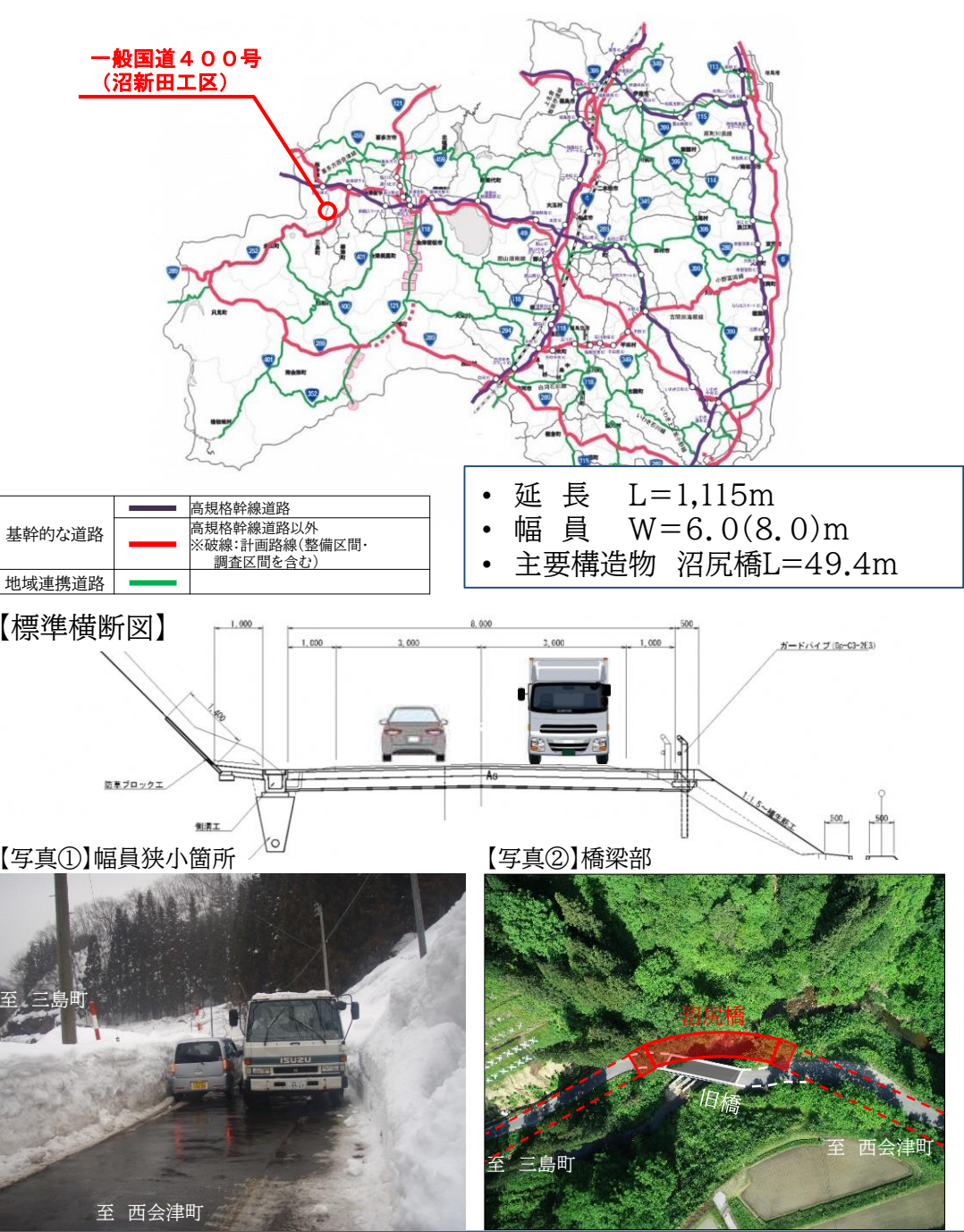
整理番号	108	事業名 〔地区名〕	道路橋りょう改良事業(県単) 〔西会津町 国道400号(沼新田工区)〕	全体事業費 (百万円)	2,500	採択年度	H26 (2014)	完成目標年度*	R10 (2028)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	--	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- 国道400号(沼新田工区)は、「主要生活幹線道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置づけられ、西会津町や三島町等の広域市町村を連絡するほか、国道49号や磐越自動車道西会津ICへアクセスする道路である。
- 本事業は、現道の線形不良及び幅員狭小区間を解消することにより、車両通行の安全性及び交通利便性が向上するとともに、国道49号と磐越自動車道へのアクセス向上や市町村間の道路ネットワーク強化が期待されるものである。



期待される効果

- 線形不良、幅員狭小区間の解消による車両通行の安全性、交通利便性の向上
- 国道49号と磐越自動車道へのアクセス向上と、市町村間の道路ネットワーク強化

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
2,500	2,500 (差±0) (比±0%)	1,750 (70.0%)	130

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・H27(2015)から用地買収、道路改良に着手。
- ・R3(2021):土工区間の一部供用(L=1.0km)。
- ・R4(2022):橋梁工事(沼尻橋)に着手。
- ・R6(2024)道路改良及び橋梁工事を実施予定。
- ・用地買収が概ね完了しており、計画的に整備を進めていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・線形不良、幅員狭小区間が解消され、特に冬期間の車両通行の安全性、交通利便性の向上が期待される。
- ・国道49号と磐越自動車道へのアクセスが向上し、市町村間の道路ネットワーク強化が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・人口減少や高齢化が進行する中、通勤・通学、買物といった日常生活はもとより、医療や救急医療を指させる道路整備の必要性は高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、自然災害時における広域避難の避難路として災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・西会津町長などで構成されている会津総合開発協議会より、西会津町から南会津町に至る区間について、年間を通じた安全な交通の確保のため、継続して要望されている。
 - ・西会津町の下谷地区より、整備促進について継続して要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前	完成後	備考
幅員狭小区間延長(m)	1,115m	0.0m(解消)	
線形不良(急カーブ)箇所	5箇所	0箇所(解消)	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{24.7+2.4+0.2}{25.1+1.2} = 1.04 \text{ (前回値:-)}$$

- ・[B]:道路事業における総便益
- B①:走行時間短縮便益 24.7億円
 - B②:走行経費減少便益 2.4億円
 - B③:交通事故減少便益 0.2億円
- ・[C]:道路事業に要する総費用
- C①:道路整備に要する事業費 25.1億円
 - C②:道路維持管理に要する費用 1.2億円

【参考値】

$$B/C = \frac{24.7+2.4+0.2+1.9}{25.1+1.2} \times 1.642 = 1.82 \text{ (前回値:-)}$$

追加便益:1.9億円(迂回の解消効果0.53億円、冬期交通の効果0.25億円、CO2の排出削減効果0.09億円、救急救命へのアクセス向上効果1.00億円)
地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- ・架橋環境と将来維持管理費用を含めた費用比較により、耐候性鋼材を採用。
 - ・再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。
- ②代替案の検討状況
- ・用地取得が進み、改良工事にも着手しているため、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を実施している。
 - ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	線形不良、幅員狭小の車両すれ違い困難区間の解消により、車両通行の安全性・交通利便性が向上するとともに、国道49号と磐越自動車道へのアクセス向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

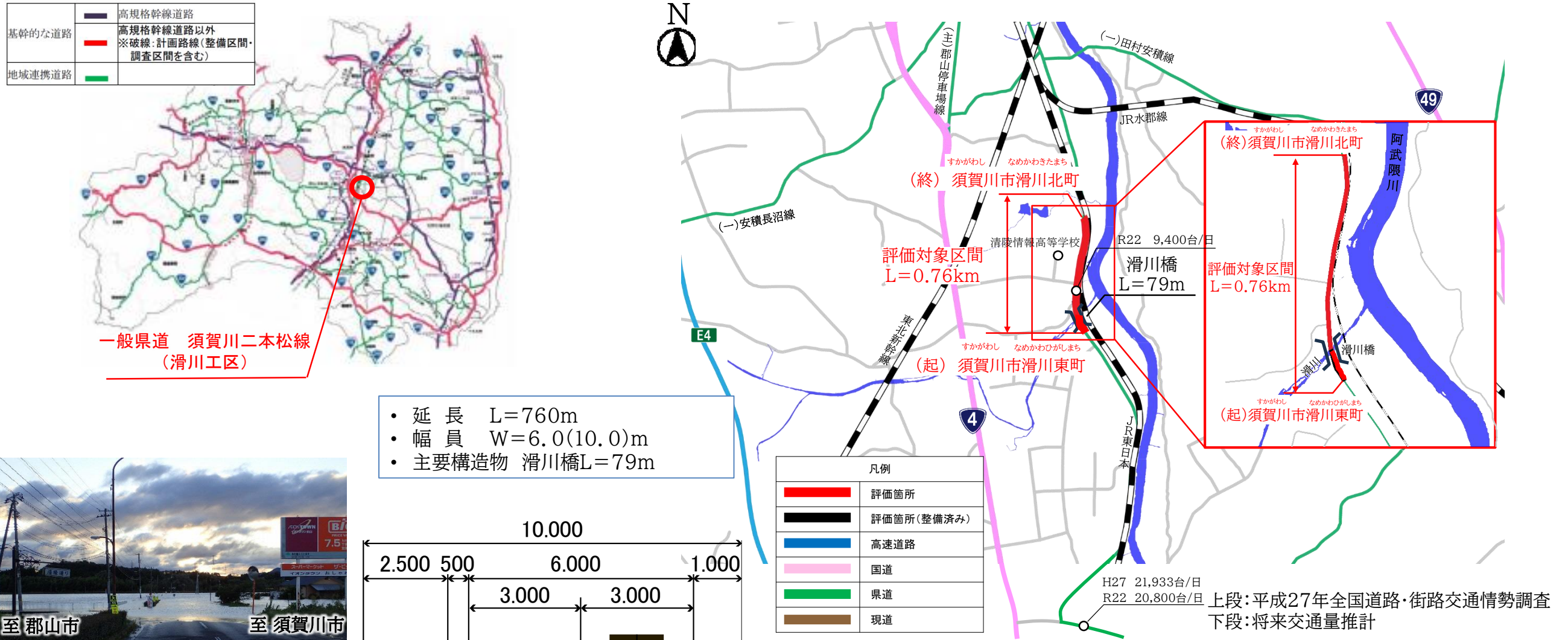
整理番号	109	事業名 〔地区名〕	道路橋りょう改良事業(県単) 〔須賀川市 須賀川二本松線(滑川工区)〕	全体事業費 (百万円)	2,300	採択年度	H26 (2014)	完成目標年度*	R11 (2029)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	--	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

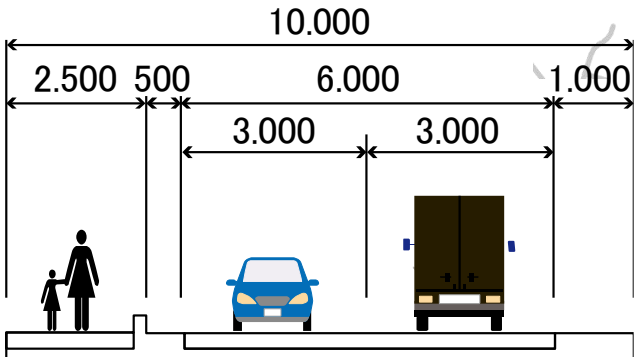
評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- 県道須賀川二本松線(滑川工区)は、「生活幹線道路」として「ふくしま道プラン」に位置づけられ、須賀川市から郡山市の中心市街地を經由し二本松市を結ぶなど、生活を支える道路である。
- 本事業は、現道の幅員狭小区間の解消と、一級河川滑川の河川改修事業(浸水対策)とあわせた橋梁の架け替えにより、車両通行の安全性を図るものである。



〈冠水状況〉



期待される効果

- 現道の幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性と交通利便性が向上
- 道路の嵩上げにより、洪水時の避難を可能にする災害に強い交通体系を確保

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込み
2,300	2,300 (差±0) (比±0%)	1,490 (65%)	132

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- ・R5(2023)年度:橋梁及び道路改良の一部が完了。
- ・R6(2024)年度:道路改良工事を実施予定。
- ・用地買収が完了しており、計画的に整備を進めていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- ・幅員狭小の解消により、車両通行の安全性と交通利便性の向上が期待される。
- ・滑川の河川改修と道路の嵩上げによる浸水対策により、災害時における道路機能を維持し、ネットワーク機能強化が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・人口減少や高齢化が進行する中、通勤・通学・買物といった日常生活はもとより、地域医療や救急医療を支える道路整備の必要性は高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・近年、激甚化する豪雨による浸水被害が頻発しており、本箇所は洪水浸水想定区域に位置するため、災害時の広域避難や災害に強いネットワーク構築の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・安全な通行確保のため、早期整備について、須賀川市等から要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	整備前 (H27/2015)	完成後 (R11/2040)	備考
幅員狭小区間	0.76km	0.00km(解消)	
浸水・冠水箇所の解消	1箇所	0箇所(解消)	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

B/C=
$$\frac{B①+B②+B③}{C①+C②}=\frac{24.6+7.8+1.4}{24.9+0.3}=1.34$$
(前回値:-)

・[B]:道路事業における総便益
B①:走行時間短縮便益 24.6億円
B②:走行経費減少便益 7.8億円
B③:交通事故減少便益 1.4億円

・[C]:道路事業に要する総費用
C①道路整備に要する事業費 24.9億円
C②:道路維持管理に要する費用 0.3億円

【参考値】
B/C=
$$\frac{24.6+7.8+1.4+4.9}{24.9+0.3}\times1.500=2.30$$
(前回値:-)

追加便益:4.9億円(冬期交通の効果1.2億円、CO2排出削減効果:0.4億円、救命救急へのアクセス向上効果0.1億円、防災効果:3.2億円)

地域修正係数:1.500(中通り)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- ・再生路盤材等の活用を積極的に進める。
 - ・建設発生土の有効活用(他工区等からの流用)を積極的に進める。
 - ・防草板設置等によりライフサイクルコストの削減を図る。
- ②代替案の検討状況
- ・現道拡幅を基本に用地取得及び主要構造物は完了しているため、ルート変更の可能性はなく、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性、交通利便性が向上し、災害時における道路のネットワーク機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

整理番号	110	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔矢吹町・玉川村・石川町・中島村 一級河川 阿武隈川〕	全体事業費 (百万円)	6,400	採択年度	R7 (2025)	完成目標年度*	R36 (2054)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	---	----------------	-------	------	--------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	事業費を新たに予算化しようとする大規模公共事業
--------	-------------------------

1 事業の概要

- 阿武隈川のうつくしま大橋から下流は国が管理しており、国が河川改修や遊水地群の整備を進めてきた。
- 阿武隈川のうつくしま大橋から上流は県が管理しており、平成10年8月豪雨や令和元年東日本台風等の洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、阿武隈川の堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、沿川の人家、農地等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

(1)事業費(単位:百万円)	全体事業費(百万円)	6,400
(2)現状及び完了までの見通し		
- 阿武隈川のうつくしま大橋から下流は国直轄事業で、泉川合流部から上流は県事業で河川改修を進めてきているが、阿武隈川(うつくしま大橋～泉川合流点)のL=7,770m区間は未改修であり、令和元年東日本台風等の洪水時には、破堤や越水による浸水被害が発生している。 - 令和元年東日本台風を契機とし、国が概ね10年間で総合的な防災・減災対策を行う阿武隈川緊急治水対策プロジェクトの取り組みにより、阿武隈川のうつくしま大橋から下流の河川改修が進む見通しとなった。 - そのため、阿武隈川(うつくしま大橋～泉川合流点)を事業区間と定め、令和7年度から河川改修を着手し、令和36年度を完成目標年度として堤防整備や河道断面積を拡大するための河道掘削等を進めていく。		

(3)期待される効果
- 平成10年8月豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。 - 沿川には広大な農地のほか、人家、県道、JR水郡線等があり、事業完了により良好な生活環境を確保することができる。 - 下流部で国が整備を進めている遊水地群整備事業と一体的に県管理区間を整備することで、地域の治水安全度の向上が図られる。 - 特に、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、流域に関わるあらゆる関係者が協働して対策を行う流域治水の取り組み(阿武隈川流域治水プロジェクト)の中で、河川管理者としての役割である県管理区間の改修を行うことで、地域の安全・安心の確保の促進が図られる。

(4)事業を巡る社会経済情勢や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元住民等の意向、国等との役割分担
①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等 - 交通の利便性が良い地区であることから、早期の事業効果発現が求められている。 ②自然災害リスクへの備えやリスクの将来予測等 - 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。 ③地元住民の意向等 - 令和元年東日本台風で広範囲の浸水被害が生じており、地元住民から未整備区間の早期整備を強く要望されている。

(5)評価指標の状況

評価指標	現況	完成時	備考
河川改修延長 7,770m	0m (0%)	7,770m (100%)	

(6)費用対効果の状況・要因の変化

$B/C = \frac{7,557 + 85}{4,021 + 464} = 1.70$ 単位:億円 ・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益＋残存価値の合計) ・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費＋河川維持管理に要する費用の合計)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等

①コスト縮減の取組 ・残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めていく。 ②代替案の検討状況 ・代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。 ③働き方改革の取組等 ・工事の週休2日確保を推進していく。 ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図っていく。
--

3 総合評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業着手	阿武隈川沿川(うつくしま大橋～泉川合流点)では、令和元年東日本台風等により甚大な被害を受けたことから、沿川の住民の安全・安心を確保するため、河川改修事業に着手する必要がある。

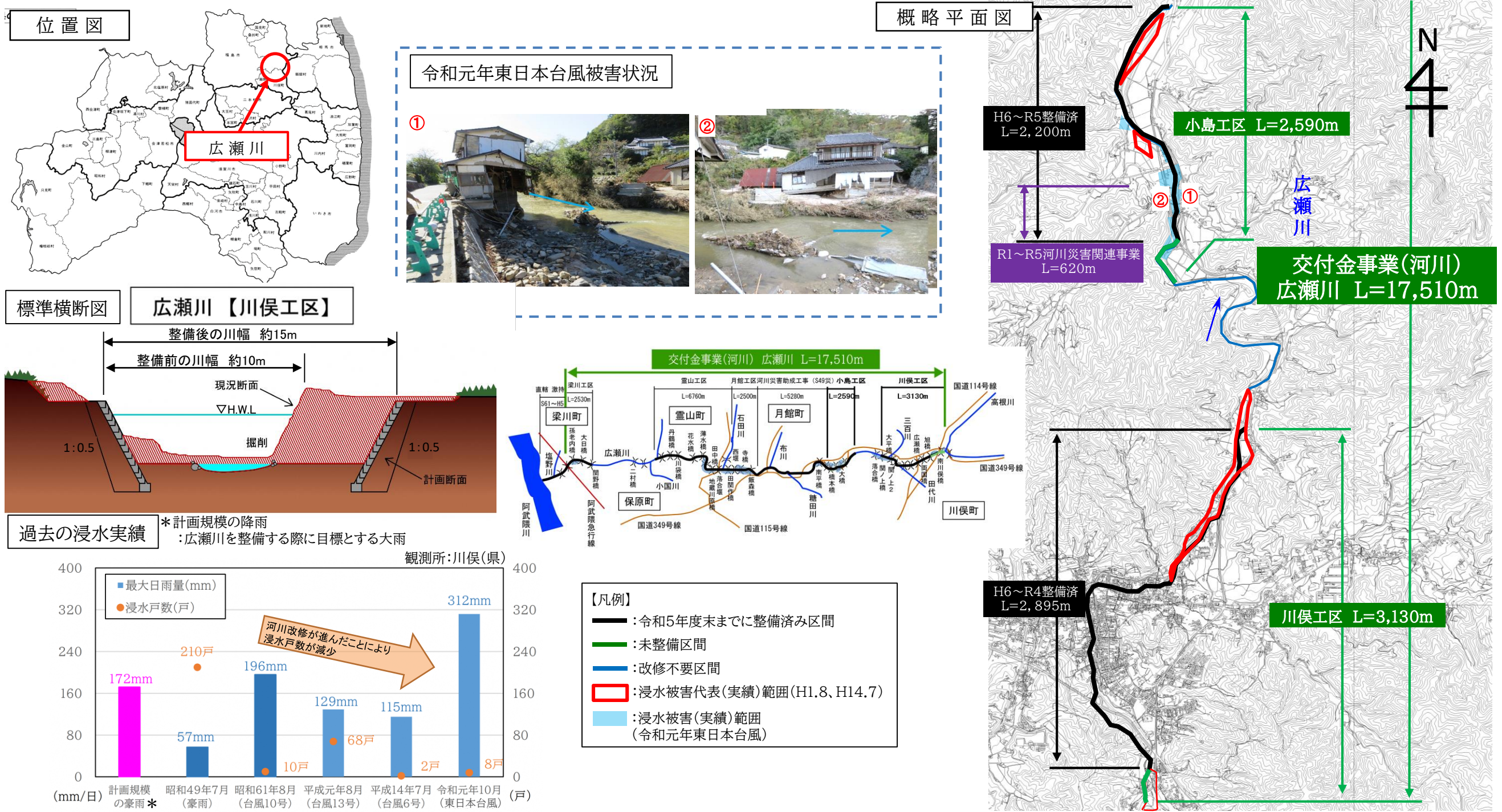
整理番号	111	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔伊達市外1町 一級河川 広瀬川〕	全体事業費 (百万円)	12,982	採択年度	S56 (1981)	完成目標年度*	R12 (2030)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	--------------------------------	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 伊達市及び川俣町内を流れる広瀬川沿川では、昭和49年7月の豪雨をはじめ、令和元年東日本台風等の洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、広瀬川沿川(梁川、霊山、月館、小島、川俣の全5工区)にわたり堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
12,982	12,982 (差±0) (比+0%)	12,197 (89.0%)	0

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 河川改修延長17,510mのうち、令和5年度までに16,885mが整備済みである。
- 全5工区のうち、梁川工区、霊山工区、月舘工区の3工区は、平成15年までに整備が完了している。
- 川俣工区3,130mのうち、令和4年度までに2,895mは整備が完了している。
- 小島工区は2,590mのうち、令和5年度までに2,200mの整備が完了している。
- 引き続き、川俣工区及び小島工区の未整備区間の河川改修を進め、令和12年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- 広瀬川は川俣町の市街地区間を流下しており、沿川に人家が密集していることから、台風や豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
- ②自然災害リスクへの備えやリスクの将来予測等
- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
- ③地元住民の意向等
- 広瀬川改修事業促進期成同盟会を中心に、事業に対して協力的であり、地元住民の河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S56/1981)	前回 (R1/2019)	完成時 (R12/2030)	備考
河川改修延長 17,510m	0m (0%)	1,6200m (92.5%)	17,510m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和49年7月	豪雨	210	105.0	57(26)
昭和61年8月	台風10号	10	7.8	196(20)
平成元年8月	台風13号	68	26.9	129(24)
平成14年7月	台風6号	2	2.0	115(23)
令和元年10月	台風19号	8	3.0	312(47)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕観測所:川俣(県)

$$B/C=\frac{595.4+2.2}{39.0+5.5}=13.43$$

（前回値 12.00）

単位:億円

- ・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益＋残存価値の合計)
- ・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費＋河川維持管理に要する費用の合計)
- ・治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため、総便益が増加した。

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めている。
- ②代替案の検討状況
- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。
- ③働き方改革の取組等
- 工事の週休2日確保を推進する。
 - 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

整理番号	112	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川)／補助事業(河川) 〔福島市 一級河川 濁川(福島市)〕	全体事業費 (百万円)	18,100	採択年度	S63 (1988)	完成目標年度*	R12 (2030)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	--	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

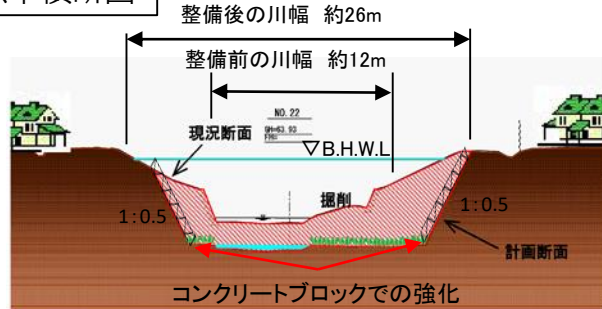
1 事業の概要

- 福島市内を流れる濁川及び大森川沿川では、昭和61年の台風10号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、濁川工区及び大森川工区において堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。

位置図

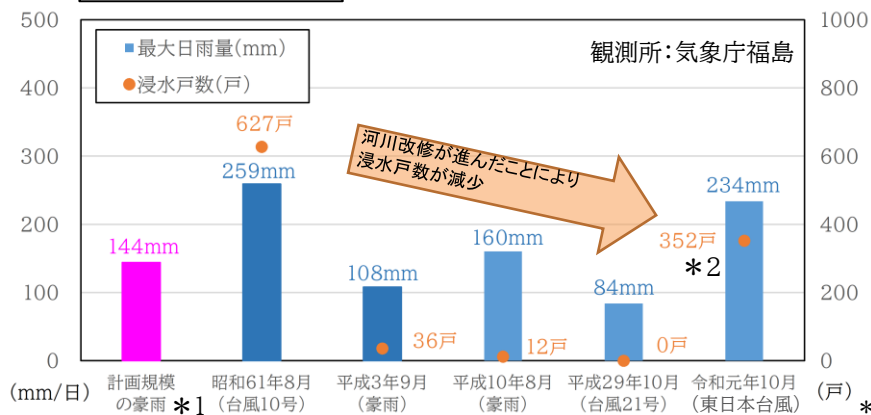


標準横断図



過去の浸水実績

*1計画規模の降雨
:濁川を整備する際に目標とする大雨

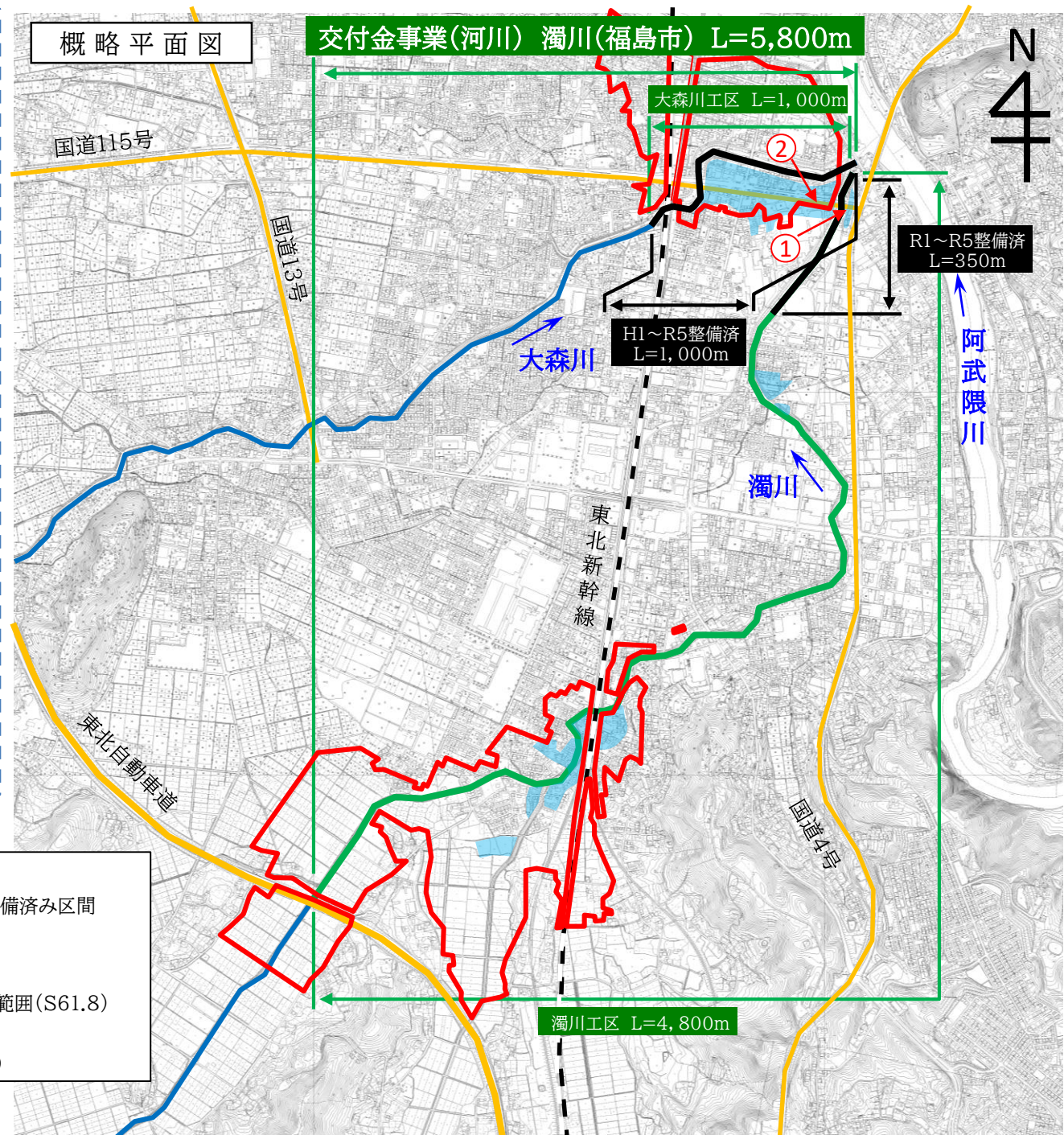


【凡例】

- : 令和5年度末までに整備済み区間
- : 未整備区間
- : 改修不要区間
- : 浸水被害代表(実績)範囲(S61.8)
- : 浸水被害(実績)範囲(令和元年東日本台風)

*2破堤により浸水被害が拡大

概略平面図



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
14,500	18,100 (差+3,600) (比+24.8%)	11,738 (81.0%)	150

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 大森川工区は、濁川合流点から市道仲橋までのL=1,000mの整備が完了している。
- 濁川工区L=4,800mでは、令和元年東日本台風による出水により破堤や溢水が生じ、大規模な浸水被害が発生したことから、集中的に改修工事を進めており、令和5年度までに延長350mが完了した。
- 令和元年東日本台風での被害を踏まえ、土羽構造としていた余裕高部の破堤による被害リスクの低減を図るため、コンクリートブロックで堤防を強化する見直しを行ったことで、事業費が増額となった。
- 引き続き、濁川工区上流の未整備区間の河川改修を進め、令和12年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

- 濁川及び大森川は福島市の市街区間を流下しており、沿川には人家や工場が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害リスクへの備えやリスクの将来予測等

- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

- 杉妻地区自治振興協議会を中心に、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。また、地元住民の河川に対する関心も高く、事業に対して協力的である。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S63/1988)	前回 (R1/2019)	完成時 (R12/2030)	備考
河川改修延長 5,800m	0m (0%)	1,000m (17.2%)	5,800m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	627	57.2	259(37)
平成3年9月	豪雨	36	3.4	108(16)
平成10年8月	豪雨	12	1.8	160(27)
平成29年10月	台風21号	0	0	84(10)
令和元年10月	台風19号	352	14.9	234(39)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕観測所:気象庁福島

$B/C = \frac{8,928.9 + 1.9}{303.6 + 43.3} = 25.74$ (前回値 21.22) 単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率が変更されたため、総便益が増加した。
- 全体事業費が増額となったことにより総費用も増加したが、相対的に総費用よりも総便益のほうが増となったため、費用対効果が増となった。

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

①コスト縮減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めていく。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

整理番号	113	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔会津若松市、湯川村 一級河川 湯川〕	全体事業費 (百万円)	14,280	採択年度	S46 (1971)	完成目標年度*	R14 (2032)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	----------------------------------	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 会津若松市及び湯川村を流れる湯川、古川、旧湯川、湊川の4河川の沿川では、昭和44年の豪雨をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、4河川において堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



概略平面図

令和5年度末までに整備済み区間

浸水被害代表(実績)範囲(昭和61年8月台風10号)

未整備区間

浸水被害(実績)範囲(令和元年東日本台風)

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
14,280	14,280 (±0%)	12,691 (88.9%)	250

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 河川改修延長L=24,705mのうち、令和5度までにL=20,905mが整備済である。
- 湯川工区L=4,350m及び古川工区L=2,695mについては令和元年までに整備が完了している。
- 旧湯川工区L=9,400mのうち、日橋川合流部から国道49号までの区間L=8,000mの整備が完了している。
- 湊川工区L=8,260mのうち、令和5年度までに旧湯川合流点からL=5,860mの整備が完了している。
- 引き続き、旧湯川及び湊川の未整備区間の河川改修を進め、令和14年度の完成を目指すしていく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- 4河川の沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による甚大な浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
- ②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等
- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
- ③地元住民の意向等
- 会津総合開発協議会を中心に事業推進に対して協力的であり、地元住民の河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S46/1971)	前回 (R1/2019)	完成時 (R14/2032)	備考
河川改修延長 24,705m	0m (0%)	18,335m (74.0%)	24,705m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大2日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和44年8月	豪雨	302	256.0	72 (37)
昭和56年6月	豪雨	36	28.7	97 (16)
昭和61年8月	台風10号	97	410.4	152 (30)
平成14年7月	台風6号	40		136 (22)
平成14年10月	台風26号	307		160 (59)
平成20年9月	豪雨	75		76 (75)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{25,041.6 + 5.6}{702.8 + 67.3} = \frac{25,047.2}{770.1} = 32.52 \text{ (前回値 30.05)}$$

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益＋残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費＋河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため、総便益が増加した。

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めていく。
- ②代替案の検討状況
- 代替案として、ダム等の一般的に貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。
- ③働き方改革の取組等
- 工事の週休2日確保を推進する。
 - 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1) 県の対応方針案	(2) 理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

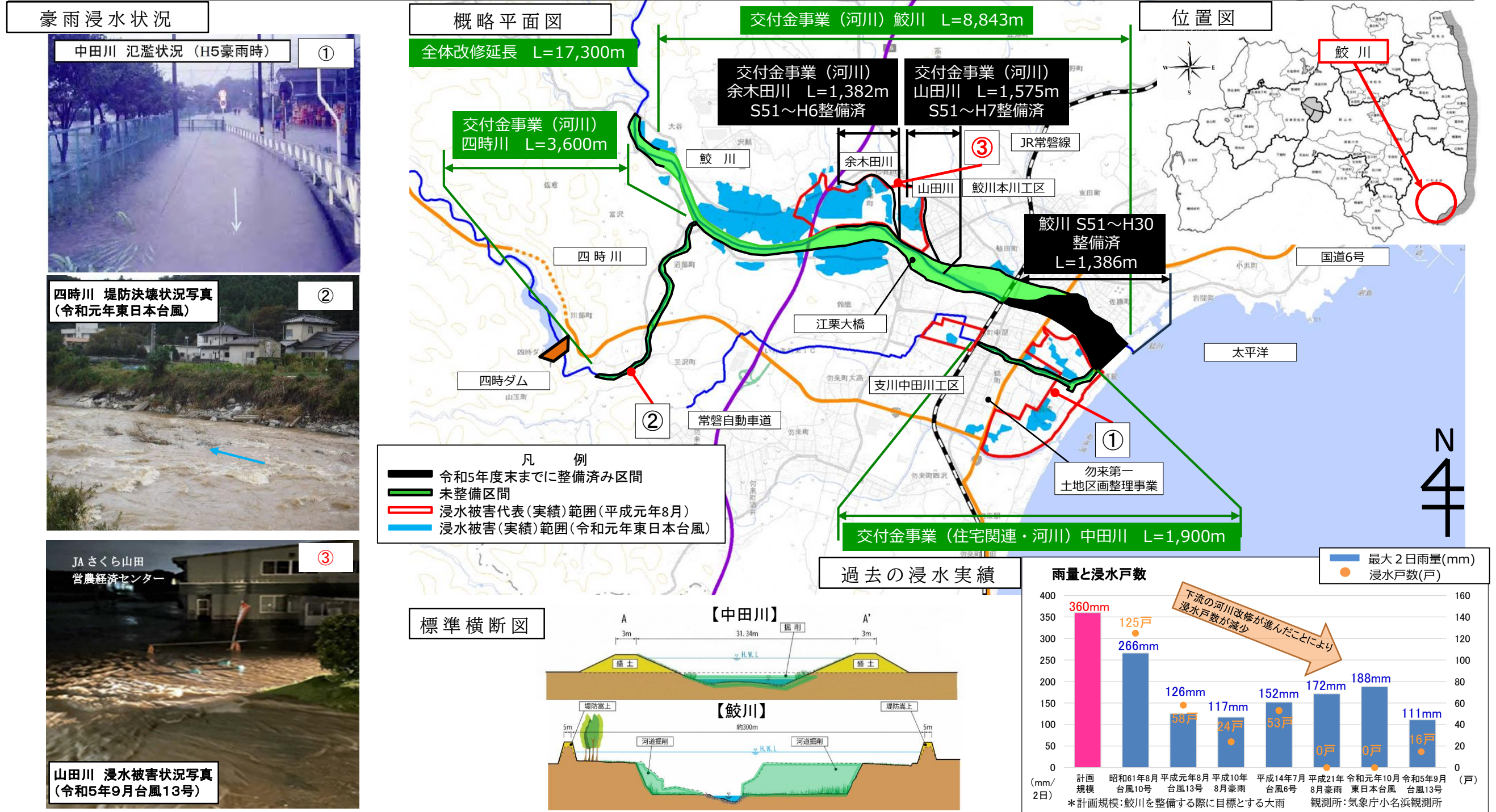
整理番号	114	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川)・交付金事業(住関・河川) 〔いわき市 二級河川 鮫川〕	全体事業費 (百万円)	21,405	採択年度	S51 (1976)	完成目標年度*	R17 (2035)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	--	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- いわき市勿来地区を流れる鮫川、中田川、山田川、余木田川、四時川の5河川においては、昭和61年の台風10号をはじめ、度重なる洪水により家屋浸水被害が発生している。
- そのため、これら5河川の堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
21,405	21,405 (±0%)	9,457 (44.2%)	150

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 河川改修延長 17,300mのうち、令和5年度までに4,343mの整備が完了している。
 - 鮫川工区は河口からJR橋までのL=1,386mの区間の整備が完了している。
 - 山田川工区L=1,575m及び余木田川工区L=1,382mは整備が完了している。
 - 引き続き、鮫川工区、中田川工区、四時川工区の未整備区間の河川改修を進め、令和17年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積が確保することで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

 - 鮫川ほか4河川の沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

 - 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

 - 鮫川水系河川改修促進協議会を中心に、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。また、地元住民の河川に関する関心も高く、事業に対して協力的である。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S51/1976)	前回 (R1/2019)	完成時 (R17/2035)	備考
河川改修延長 17,300m	0m (0%)	4,343m (25.1%)	17,300m (100%)	

【その他参考となる数値】 ○過去の浸水実績 気象庁小名浜観測所

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大2日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風第10号	125	15.6	266(28)
平成元年8月	台風第13号	58	10.4	125(23)
平成10年8月	豪雨	24	10.0	129(13)
平成14年7月	台風第6号	53	13.0	152(20)
平成21年8月	豪雨	0	0	171(50)
令和元年10月	東日本台風	0	65.0	188(26)
令和5年9月	台風13号	16	10.0	111(27)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

- $$B/C = \frac{9,336.6 + 6.7}{376.0 + 39.7} = \frac{9,343.3}{415.7} = 22.48$$

（前回値 24.6）

単位:億円

 - [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
 - [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
 - 治水経済調査マニュアルの改訂及び評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
 - 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト削減に努めていく。
- ②代替案の検討状況
 - 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。
- ③働き方改革の取組等
 - 工事の週休2日確保を推進する。
 - 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

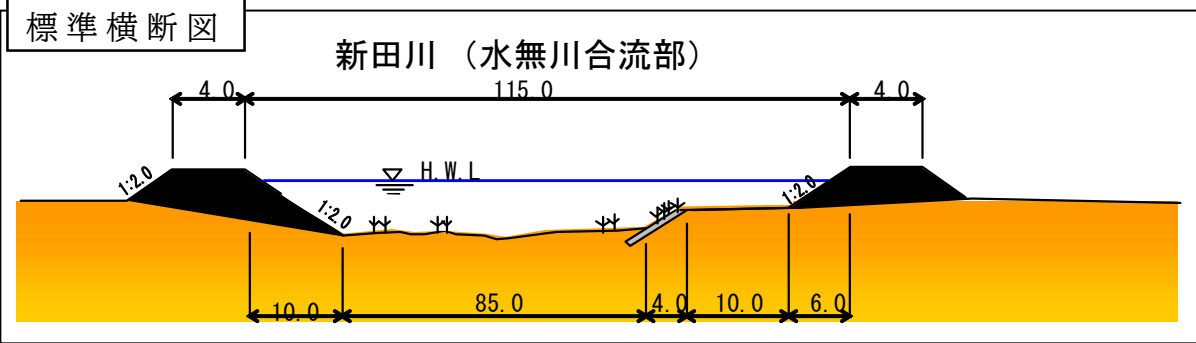
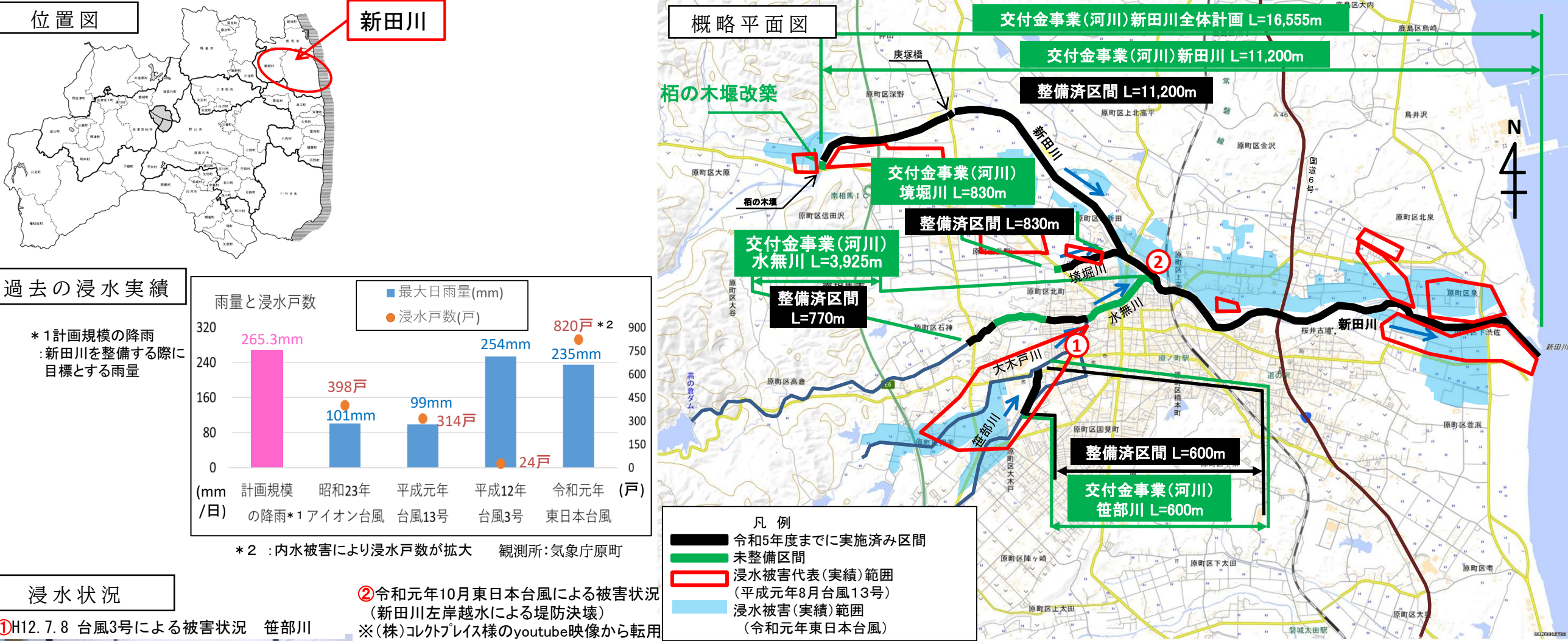
整理番号	115	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔南相馬市 二級河川 新田川〕	全体事業費 (百万円)	9,700	採択年度	S28 (1953)	完成目標年度*	R18 (2036)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	------------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 南相馬市内を流れる新田川、水無川、笹部川、境堀川の4河川の沿川では、令和元年東日本台風等の洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、4河川において堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
9,700	9,700 (±0%)	7,672 (79.1%)	10

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 河川改修延長L=16,555mのうち、令和5年度までにL=13,400mが整備済みである。
- 新田川工区は上流部の栢の木堰及び支川水無川合流部を除き整備が完了している。
- 笹部川工区L=600m及び境堀川工区L=830mについては整備が完了している。
- 水無川は、延長L=3,925mのうち令和5年度までにL=770mの整備が完了している。
- 令和6年度は測量設計や用地買収を進め、今後、新田川工区及び水無川工区の未整備区間の河川改修を進め、令和18年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 平成元年8月豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

- 新田川ほか3河川は、南相馬市の市街地区間を流下し、沿川に人家が密集しているため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

- 地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S28/1953)	前回 (R1/2019)	完成時 (R18/2036)	備考
河川改修延長 16,555m	0m (0%)	13,200m (79.7%)	16,555m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

*(S23.9、S28.9)観測記録無し

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和23年9月	アイオン台風	398	891.0	101.0(*)
昭和28年9月	豪雨	67	99.2	64.0(*)
昭和61年8月	台風10号	149	214.7	229.0(23.0)
平成元年8月	台風13号	314	718.6	99.0(29.0)
平成12年7月	台風3号	24	12.6	254.0(39.0)
令和元年10月	東日本台風	820	556.2	235(33.0)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

気象庁原町

B/C= $\frac{16,747.4+0.2}{570.1+50.1}=\frac{16,747.6}{620.2}=27.00$ (前回値 31.10)

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂及び評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

①コスト削減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進め、コスト削減に努めている。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

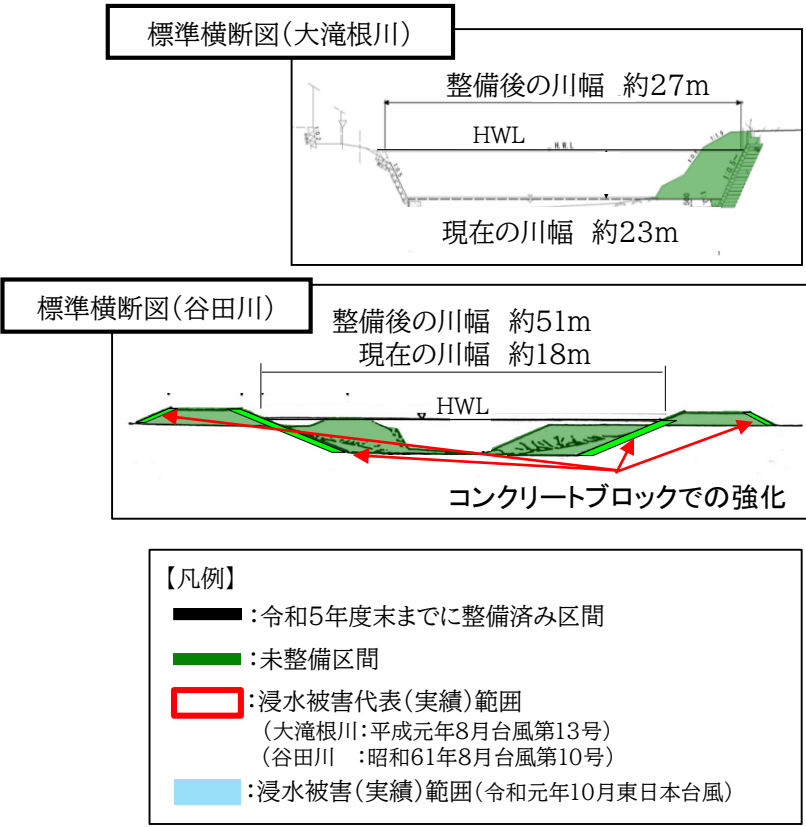
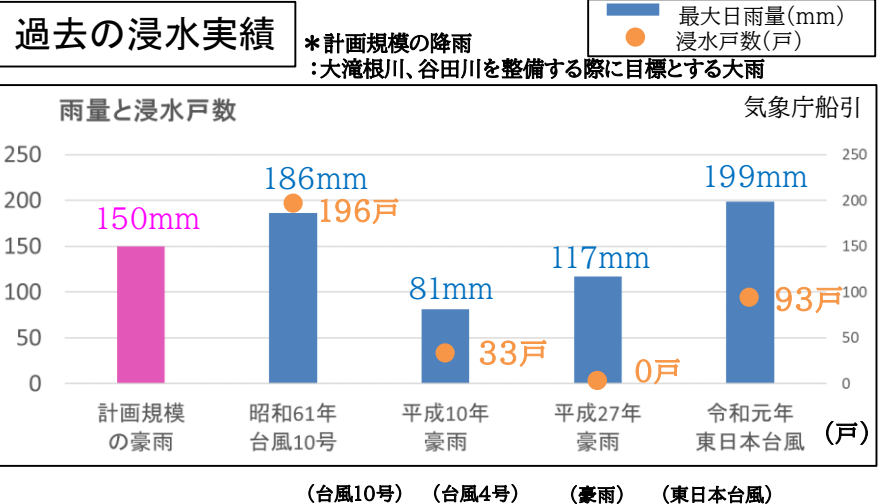
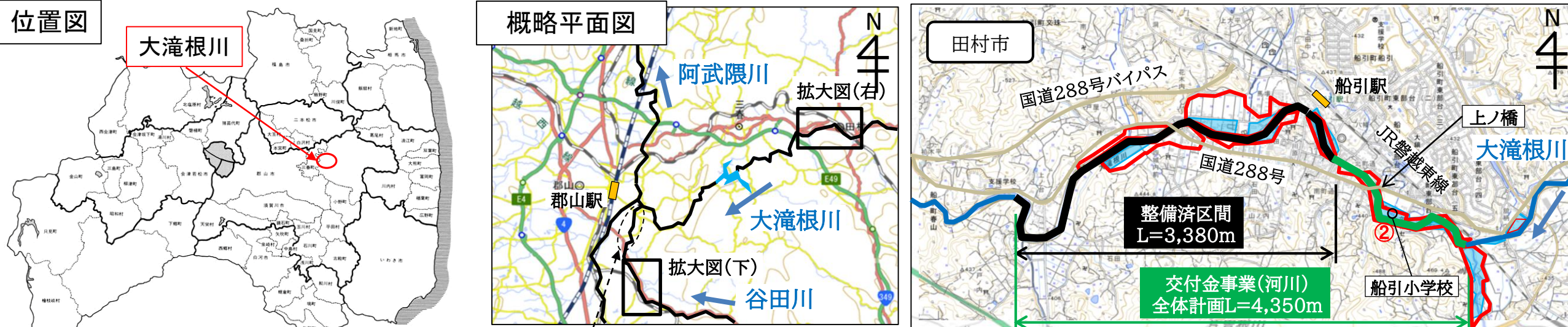
整理番号	116	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔田村市、郡山市 一級河川 大滝根川〕	全体事業費 (百万円)	11,200	採択年度	S49 (1974)	完成目標年度*	R19 (2037)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	----------------------------------	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 田村市船引町を流れる大滝根川及び郡山市田村町を流れる谷田川では、昭和61年の台風10号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、大滝根川工区及び谷田川工区において堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
8,920	11,200 (差+2,280) (比+25.6%)	6,216 (55.5%)	105

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 河川改修延長7,000mのうち、令和5年度までにL=4,080mの整備が完了している。
- 大滝根川工区において、大橋より下流L=3,380mの整備が完了している。
- 谷田川工区において、黒石川合流点より下流L=700mの整備が完了している。
- 令和元年東日本台風での被害を踏まえ、谷田川工区において決壊や破堤による被害リスクの軽減を図るため、コンクリートブロックで護岸を施工し堤防を強化する見直しを行ったことで、事業費が増額となった。
- 引き続き、大滝根川工区及び谷田川工区の未整備区間の河川改修を進め、令和19年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- 大滝根川は田村市船引町の市街地区間を流下し、谷田川は磐城守山駅周辺を流下しており、沿川には人家が密集していることから、河川改修の必要性は高い。
- ②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等
- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
- ③地元住民の意向等
- 地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S49/1974)	前回 (R1/2019)	完成時 (R19/2037)	備考
河川改修延長 7,000m	0m (0%)	3,700m (52.9%)	7,000m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	196	47.6	186(23)
平成10年8月	台風4号	33	38.0	81(30)
平成27年7月	豪雨	0	0	117(26)
令和元年10月	東日本台風	93	108.7	199(26)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

気象庁船引

$$B/C = \frac{3,293.0 + 0.7}{251.1 + 25.5} = \frac{3,293.7}{276.6} = 11.91 \text{ (前回事 17.99)}$$

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため総便益が増加した一方で、事業費の増額により総事業費が増加したことから、費用対効果が減少した。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

①コスト削減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト削減に努めている。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には洪水調節施設の整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

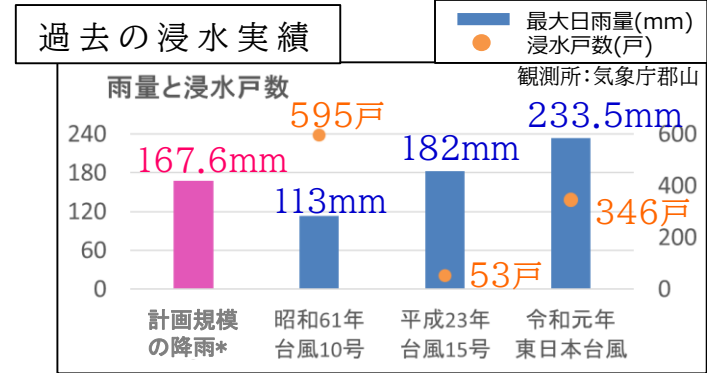
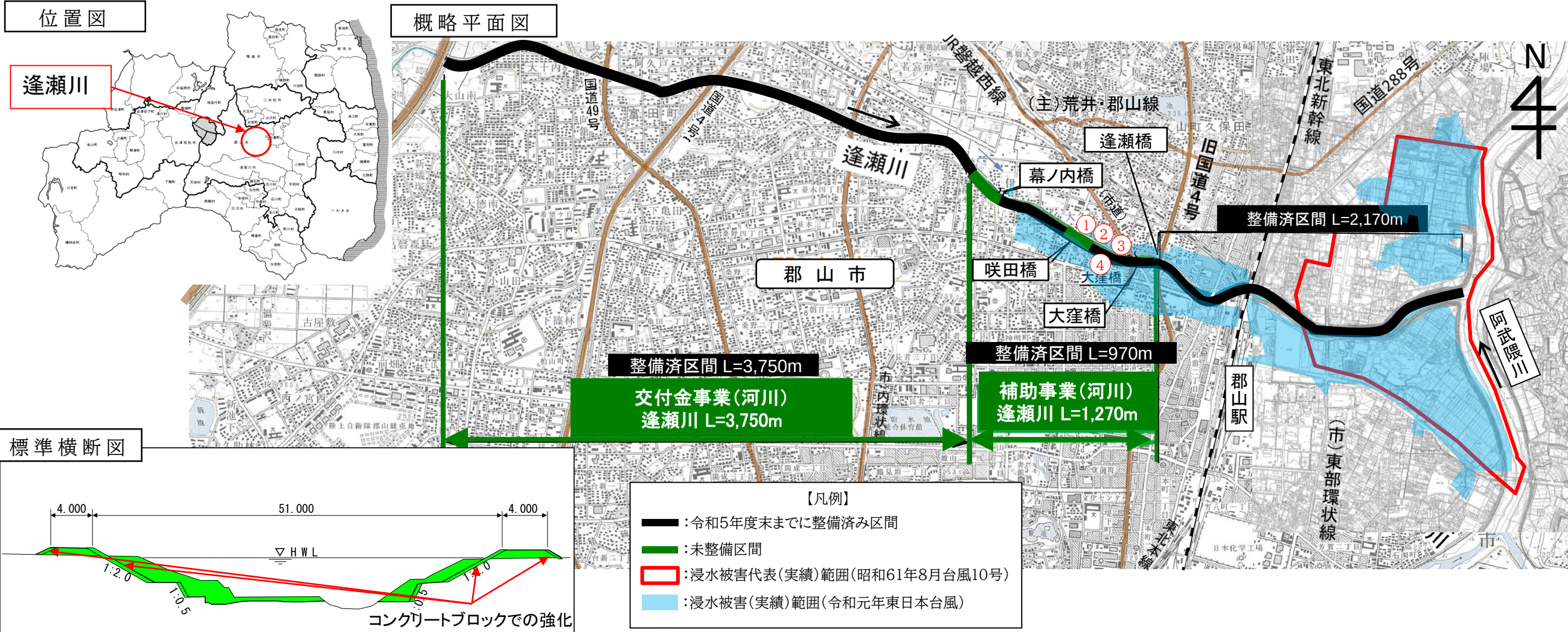
整理番号	117	事業名 〔地区名〕	補助事業(河川) 〔郡山市 一級河川 逢瀬川〕	全体事業費 (百万円)	10,130	採択年度	S44 (1969)	完成目標年度*	R8 (2026)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	----------------------------	----------------	--------	------	---------------	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 郡山市内を流れる逢瀬川沿川では、昭和61年の台風10号や令和元年東日本台風等の度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、逢瀬川の堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



*計画規模の降雨: 逢瀬川を整備する際に目標とする大雨



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
9,050	10,130 (差+1,080) (比+11.9%)	9,042 (89.3%)	424

(2)現状及び完了までの見通し〔評価A・B・C〕

- 河川改修延長L=5,020mのうち、令和5年度までにL=4,720mが整備済みである。
- 令和元年東日本台風による被害を踏まえ、土羽構造としていた余裕高部の破堤による被害リスクの軽減を図るため、コンクリートブロックで堤防を強化する見直しを行ったことで、事業費が増額となった。
- 引き続き、咲田橋及び幕ノ内橋周辺の未整備区間の河川改修を進め、令和8年度までの完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価A・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価A・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

- 逢瀬川は郡山市の市街地部を流下しており、沿川には人家や商業施設が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

- 事業推進に対して協力的で、早期完成を望んでおり、地域住民の河川改修に関する意識も高い。

(5)評価指標の状況〔評価A・B・C〕

評価指標	採択時 (S44/1969)	前回 (R1/2019)	完成時 (R8/2026)	備考
河川改修延長 5,020m	0m (0%)	3,750m (74.7%)	5,020m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和33年7月	豪雨	524	119.1	113.0(34.0)
昭和61年8月	台風第10号	595	134.5	113.0(28.0)
平成10年8月	豪雨	7	7.0	109.0(46.0)
平成23年9月	台風第15号	53	3.0	182.0(44.0)
令和元年10月	東日本台風	346	33.6	233.5(39.0)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価A・B・C〕気象庁郡山

$$B/C = \frac{631.4 + 0.9}{220.5 + 23.4} = \frac{632.3}{243.9} = 2.59$$

（前回値 2.00）

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため、総便益が増加した。
- 全体事業費が増額となったことにより総費用も増加したが、相対的に総費用よりも総便益のほうが増となったため、費用対効果が増となった。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価A・B・C〕

①コスト削減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト削減に努めていく。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

整理番号	118	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔川内村 二級河川 木戸川〕	全体事業費 (百万円)	5,000	採択年度	S53 (1978)	完成目標年度*	R16 (2034)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	-----------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	計画変更を行おうとする事業	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	---------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 川内村内を流れる木戸川では昭和52年台風11号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、木戸川の堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。

位置図



木戸川

概略平面図



令和元年東日本台風被害状況



両岸に越水

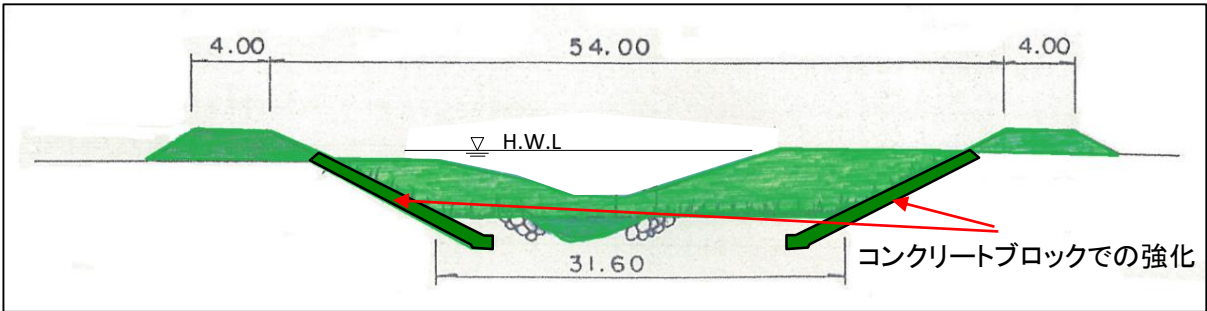


左岸に越水

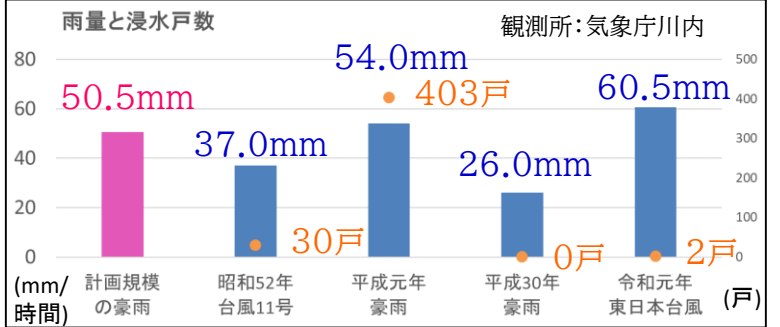


右岸堤防決壊

標準横断面図



過去の浸水実績



* 計画規模の降雨: 木戸川を整備する際に目標とする雨量

2 事業の進捗状況等

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
2,048	5,000 (差+2,952) (比+144.1%)	2,010 (40.2%)	250

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 木戸川は、延長4,600mのうち、令和5年度末までに宮の下橋より上流2,870mの区間について土羽護岸を基本として整備が完了している。
 - 沿川には、川内村の地域防災計画に位置づけられている避難所(川内小中学園等)や緊急輸送道路(国道399号)があり、令和元年東日本台風において、土羽護岸の欠壊が多数生じたことを踏まえ、決壊や破堤による被害リスクの軽減を図るため、コンクリートブロックで護岸を施工し堤防を強化する見直しを行ったことで、事業費が増額となった。
 - 引き続き、上流の未整備区間の河川改修を進め、令和16年度の完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 平成元年8月豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

 - 沿川には川内小中学園や川内村役場などの公共施設が立地しており、台風や豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

 - 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。
 - 沿川には、川内村の地域防災計画に位置づけられている避難所(川内小中学園等)や緊急輸送道路(国道399号)があるため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

 - 地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S53/1978)	前回 (R1/2019)	完成時 (R16/2034)	備考
河川改修延長 4,600m	0m (0%)	2,500m (54.3%)	4,600m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和52年9月	台風11号	30	64.0	190.0(37.0)
昭和58年7月	豪雨	137	122.0	86.0(37.0)
平成1年8月	台風13号	403	140.0	279.0(54.0)
平成19年9月	台風17号	2	0.8	225.0(36.0)
平成27年9月	豪雨	5	0	213.0(47.0)
平成30年10月	豪雨	0	0	48.0(26.0)
令和元年10月	東日本台風	2	5.6	428.0(60.5)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価A・(B)・C〕

$$B/C = \frac{1,197.8 + 0.3}{80.8 + 9.0} = \frac{1,198.1}{89.8} = 13.34 \text{ (前回値 20.87)}$$

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため総便益が増加した一方で、事業費の増額により総事業費が増加したことから、費用対効果が減少した。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組

 - 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト削減に努めていく。

②代替案の検討状況

 - 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

 - 工事の週休2日確保を推進するとともに、情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成を求められていることから、計画を変更して事業を進める必要がある。

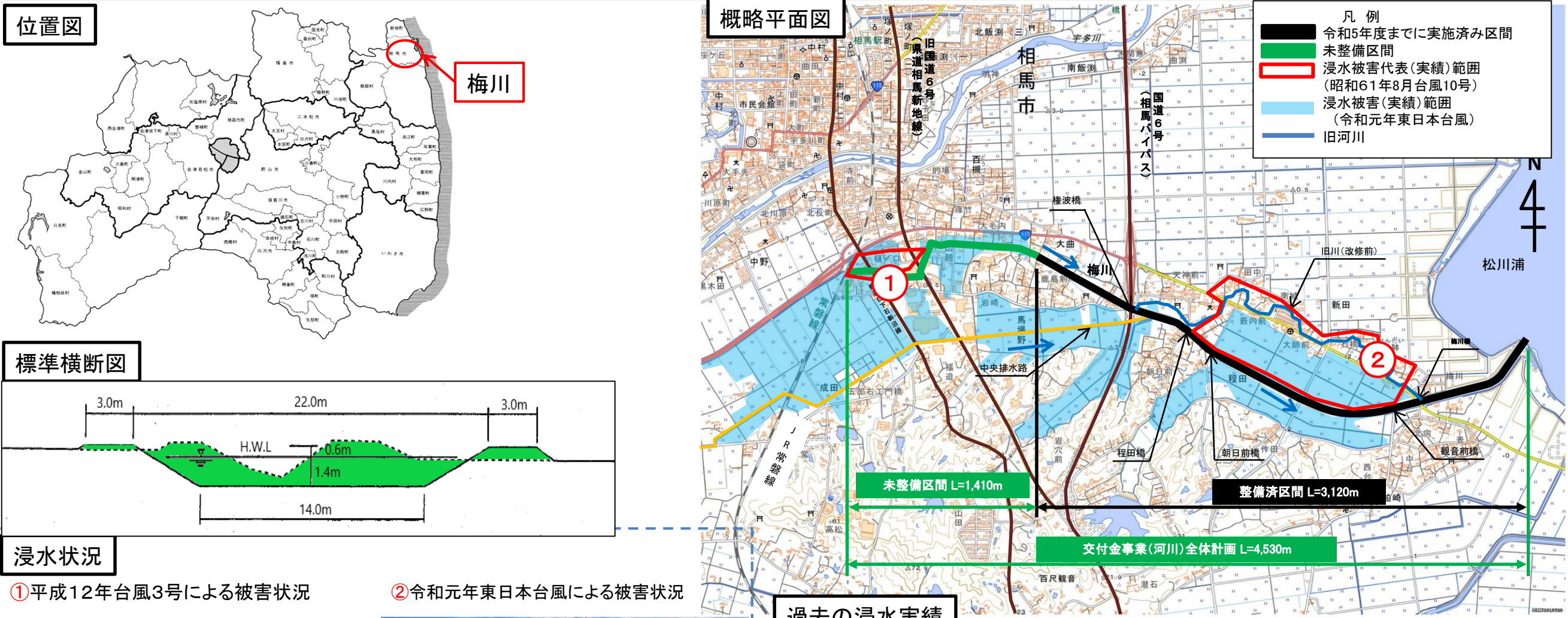
整理番号	119	事業名 〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔相馬市 二級河川 梅川〕	全体事業費 (百万円)	3,260	採択年度	H1 (1989)	完成目標年度*	R18 (2036)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	--------------	----------------------------	----------------	-------	------	--------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

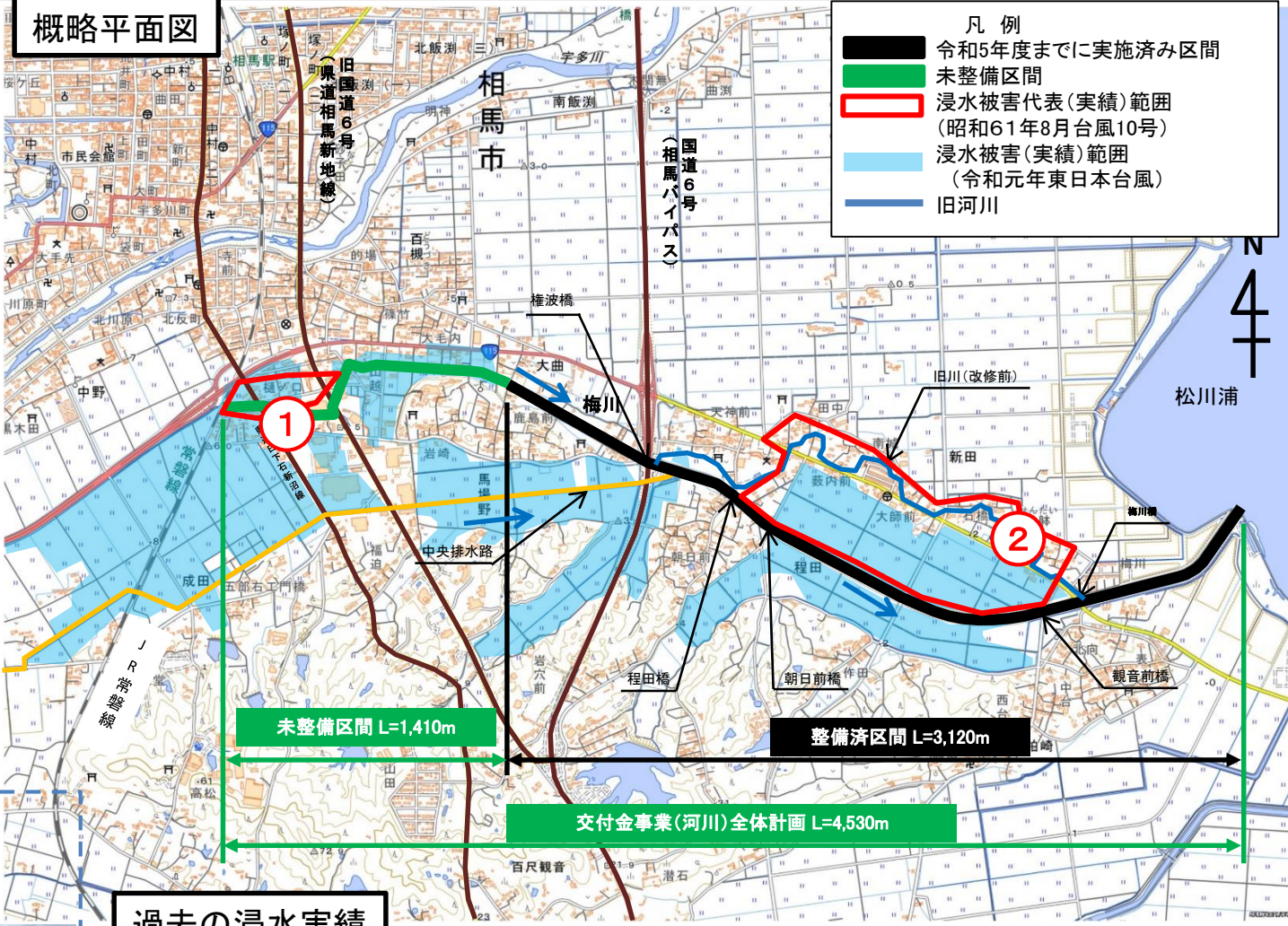
評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 相馬市内を流れる梅川では、昭和61年の台風10号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、梅川の堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。



概略平面図



凡 例
令和5年度までに実施済み区間
未整備区間
浸水被害代表(実績)範囲
(昭和61年8月台風10号)
浸水被害(実績)範囲
(令和元年東日本台風)
旧河川

相馬市

梅川

1

2

未整備区間 L=1,410m

整備済区間 L=3,120m

交付金事業(河川)全体計画 L=4,530m

過去の実績

雨量と浸水戸数

最大時間雨量(mm)
浸水戸数(戸)

50.6mm
18mm
21mm
39mm
33mm

130戸
58戸
8戸
205戸

(mm/計画規模
時間)の降雨

昭和61年
台風10号

平成4年
6月豪雨

平成12年
台風3号

令和元年
東日本台風

(戸)

観測所:気象庁相馬

*計画規模の降雨
:梅川を整備する際に
目標とする雨量

令和元年東日本台風の
際は、北側を流れる宇多
川からの氾濫水の影響も
あり、浸水戸数が増とな
っている。(宇多川は令和6
年7月に改修済)

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
3,260	3,260 (±0%)	2,331 (71.5%)	10

(2)現状及び完了までの見通し〔評価A・B・C〕

- 梅川は、河川改修延長4,530mのうち、令和5年度までに河口部より3,120mの区間について整備済みである。
- 現在は、上流未整備区間の改修に向けた、調査設計を実施している。
- 引き続き、地元との調整を進め、令和18年度までの完了を目指していく。

(3)期待される効果〔評価A・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価A・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

- 梅川は相馬市の市街地区間を流下し、沿川には人家が密集しているため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

③地元住民の意向等

- 地域住民は河川改修事業に対して協力的であり、河川に対する関心も高く、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(5)評価指標の状況〔評価A・B・C〕

評価指標	採択時 (H1/1989)	前回 (R1/2019)	完成時 (R18/2036)	備考
河川改修延長 4,530m	0m (0%)	2,750m (60.1%)	4,530m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	130	142.7	123.0(18.0)
平成3年10月	台風21号	12	0.2	82.0(39.0)
平成4年6月	豪雨	58	0.8	163.0(21.0)
平成6年9月	台風26号	14	0.5	139.0(43.0)
平成9年5月	豪雨	3	0.1	79.0(21.0)
平成12年7月	台風3号	8	7.2	269.0(39.0)
令和元年10月	東日本台風	205	182	233(33)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価A・B・C〕

$$B/C = \frac{2,007.2+0.2}{67.8+7.9} = \frac{2,007.4}{75.7} = 26.52$$
 (前回値 13.75) 単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂に伴い、被害額の算定方法及び被害率に変更されたため、総便益が増加した。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価A・B・C〕

①コスト削減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることで、コスト削減に努めている。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

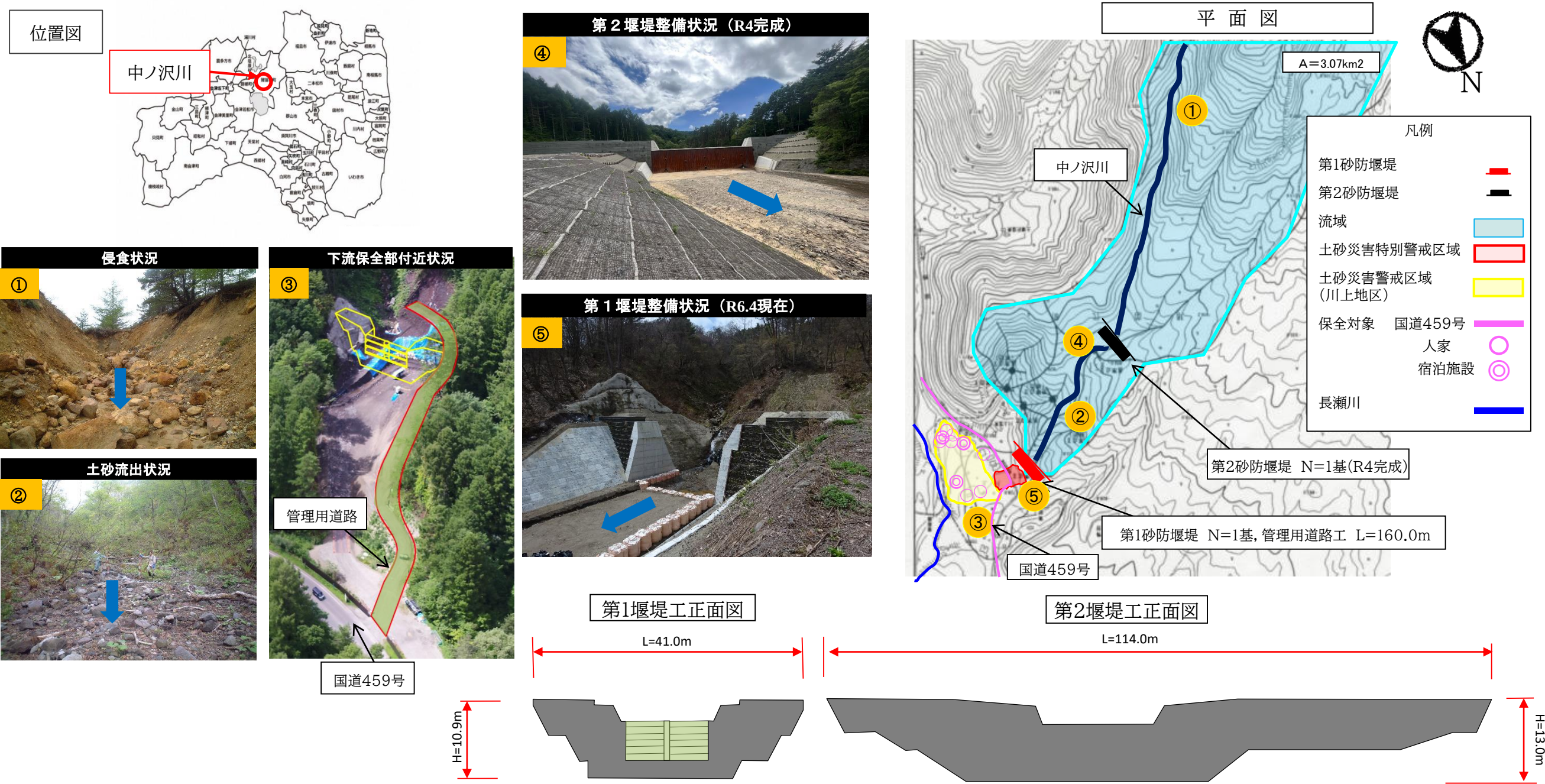
整理番号	120	事業名 〔地区名〕	砂防施設整備事業(砂防) 〔猪苗代町 中ノ沢川〕	全体事業費 (百万円)	1,157	採択年度	H26 (2014)	完成目標年度＊	R7 (2025)	担当部(局)課名	土木部 砂防課
------	-----	--------------	-----------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	--------------	----------	---------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- ・本溪流は、猪苗代町の磐梯・猫魔火山砂防地域内の東側に位置し、山腹崩壊や溪岸侵食が著しく、溪床には巨石が点在し不安定土砂が堆積している。
- ・保全対象として川上温泉集落11戸と福島県の第2次緊急輸送道路に指定されている国道459号を抱える土石流危険溪流である。
- ・砂防堰堤を整備することにより、保全対象である下流の人家や旅館、民宿、国道459号の被害防止が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。
- ・全体計画 砂防堰堤 N=2基 管理用道路工 L=160.0m



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
1,100	1,157 (差+57) (比+5.2%)	917 (79.2%)	120

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- 第1堰堤は令和3年度に工事着手し、令和6年度の完成に向けて事業を進めてきた。
- 当該箇所の土質は、脆弱な火山灰質土であることから、堰堤袖部の掘削にあたっては、事前にモルタル吹付による法面对策を行い掘削していたが、降雨や融雪による影響で、令和4年3月に堰堤袖部の法面崩落が発生した。
- そのため、対策工法の検討が必要となり、新たに堰堤袖部及び基礎部の地盤改良工の追加により、事業費の増加、工期の延伸をすることとなった。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- 本流域に2基の砂防堰堤を整備することにより、溪岸侵食の防止等により土砂流出が抑制され、下流域の人家等の被害防止が図られる。
 - また、第2次緊急輸送道路に指定されており、裏磐梯周辺の観光道路となっている国道459号の交通の確保に寄与する。
- 保全対象
人家:11戸、国道:530m

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- 高齢化が進行し、地域防災力の低下が予測される中、土砂災害から住民を守るため、早期の事業効果発現が求められている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、砂防施設の早期整備の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- 地域住民から早期完成を強く要望されている。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	採択時 (H26/2014)	完成後 (R7/2025)	備考
土砂災害から保全される 公共施設	0m(0%)	530m(100%)	福島県第2次緊急輸送 道路である国道459号
土砂災害から保全される 人家戸数	0戸(0%)	11戸(100%)	-

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②}{C①+C②} = \frac{14.3+0.7}{13.7+0.2} = 1.08 \text{ (前回値:ー)}$$

- ・[B]:砂防事業における総便益
B①:被害軽減便益 14.3億円
B②:残存価値 0.7億円
- ・[C]:砂防事業に要する総費用
C①:建設費 13.7億円
C②:維持管理費 0.2億円

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- 現地発生土は、鋼製砂防堰堤工の中詰め材に用いるソイルセメントの材料や工事用道路等に積極的に使用することでコスト縮減を図っている。
- ②代替案の検討状況
- 溪流上流部には不安定土砂が堆積しており、土砂流出の危険性が高いことから、砂防堰堤整備案以外の方法は考えられず、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- 工事の週休2日確保を推進する。
 - 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。
 - 遠隔臨場による段階確認等の実施

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	砂防堰堤を整備することにより、人家や福島県の第2次緊急輸送道路に指定されている国道459号の被害防止が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

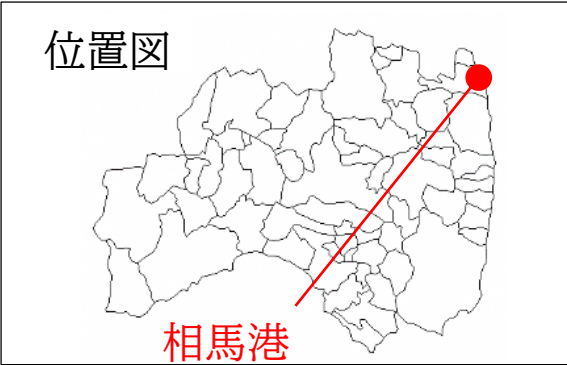
整理番号	121	事業名 〔地区名〕	交付金事業(港湾) 〔相馬市 新地町 相馬港〕	全体事業費 (百万円)	4,600	採択年度	R2 (2020)	完成目標年度*	R12 (2030)	担当部(局)課名	土木部 港湾課
------	-----	--------------	----------------------------	----------------	-------	------	--------------	---------	---------------	----------	---------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

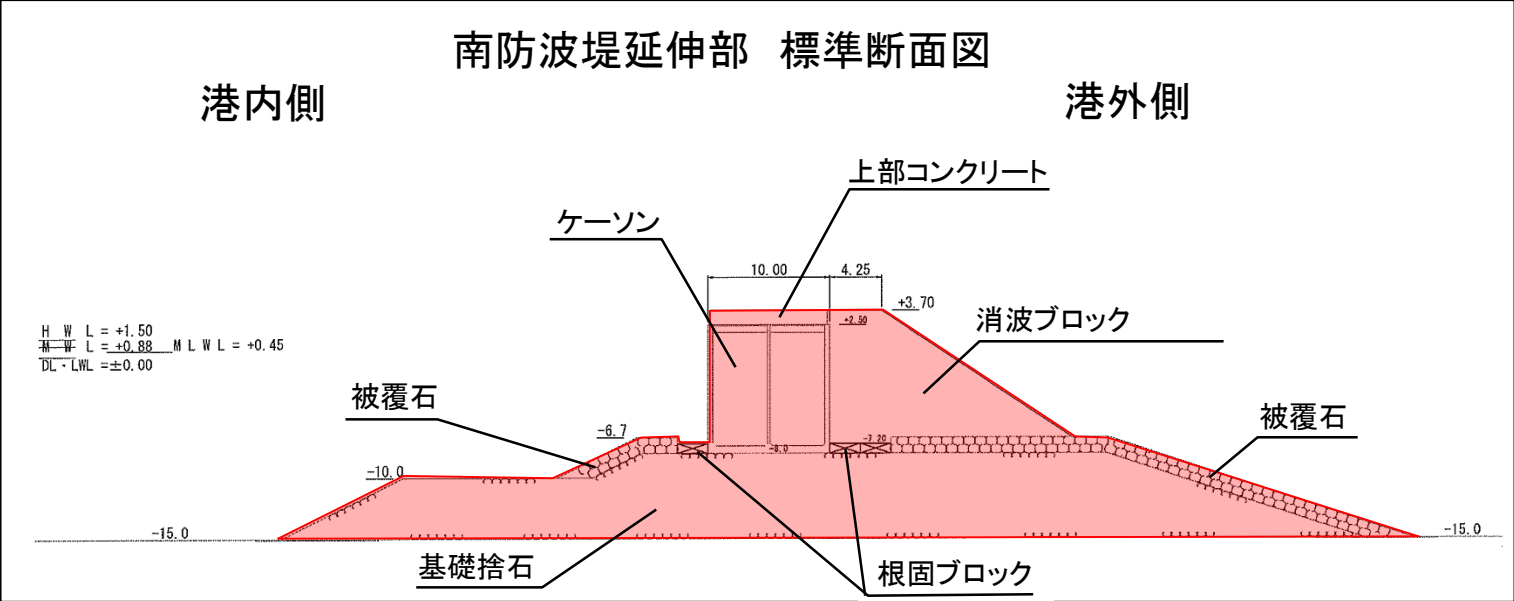
評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業着手、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業着手
--------	------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

- 相馬港は、港内及び背後地域にエネルギー関係企業や製造業関係企業が立地し、物流拠点として重要な役割を担っている。
- 本事業は、相馬港の一部の岸壁で、荒天時の波高が高く荷役作業の安全性を確保できず中止を余儀なくされている状態が発生していることから、港内の静穏度を向上させ安全で円滑な荷役を可能にするため、港湾計画に基づき南防波堤を100m延伸するものである。



※静穏度
港内における航路、泊地の静穏の度合いのこと。風、潮流等様々な要因によって変化し、船舶の操船・停泊・係留の安全性を判断する指標。



南防波堤の整備効果

- 静穏度の向上により、港内の波高が小さくなるため、荷役可能時間を確保することができる。
- 年間を通じて97.5%以上の静穏度が確保されている必要があることから、97.5%を目標とします。
- 整備効果の静穏度比較

現況	100m延伸後	整備効果
93.8%	97.6%	3.8%

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回(または当初)	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
4,600	4,600 (差±0) (±0%)	1,390 (30.2%)	216

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- ・R2(2020)年度:事業に着手。
- ・R5(2023)年度まで:基礎工を施工。
- ・R6(2024)年度:ケーソン製作に着手予定。
- ・引き続き、計画的に事業を進め、令和12年度までの完成を目指していく。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- ・相馬港内の静穏度が向上することにより、荷役可能日数の増加に寄与する。
- ・安全で円滑な荷役が可能となることにより、取扱貨物量の増加が見込まれ、地域経済の活性化に寄与することが期待される。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・相馬港周辺では、新たな企業の立地が進んでおり、また、相馬福島道路の全線開通に伴い、今後貨物量の増加が期待されることから、港内の静穏度を向上させ、安全で円滑な荷役を可能とするよう、事業の早期完了が望まれている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、災害発生時に緊急物資輸送の物流基地として、安全で円滑な荷役を可能にするため、当該事業の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・相馬市や新地町、相馬港利用企業などで構成される福島県相馬港利用促進協議会より、港内の静穏度を向上させ、安全で円滑な荷役を可能にするため、南防波堤の整備の促進を求められている。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	整備前 (R2/2020)	完成後 (R12/2030)	備考
静穏度	93.8%	97.6%	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

- $B/C = \frac{50.6}{39.9} = 1.27$ (前回値 1.27)
- ・[B]港湾事業における総便益(輸送費用削減便益)
 - ・[C]港湾事業に要する総費用(防波堤延伸に要する事業費の合計)
- ・評価基準年度の見直しにより、輸送費用削減便益、事業費ともに同じ割合で増加しているため、費用対効果は変化なし。

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- ・ケーソンの中詰材に港内で浚渫した土砂を利用するなど、コスト削減に向けて可能な取組を積極的に実施する。
- ②代替案の検討状況
- ・港湾計画に位置付けられている施設であり、基礎捨石工事に着手しているため、現案が最適である。
- ③働き方改革の取組等
- ・工事の週休2日確保を推進する。
 - ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	南防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、安全で円滑な荷役が可能となることにより、地域産業の振興や地域経済の発展に寄与する効果が見込まれるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

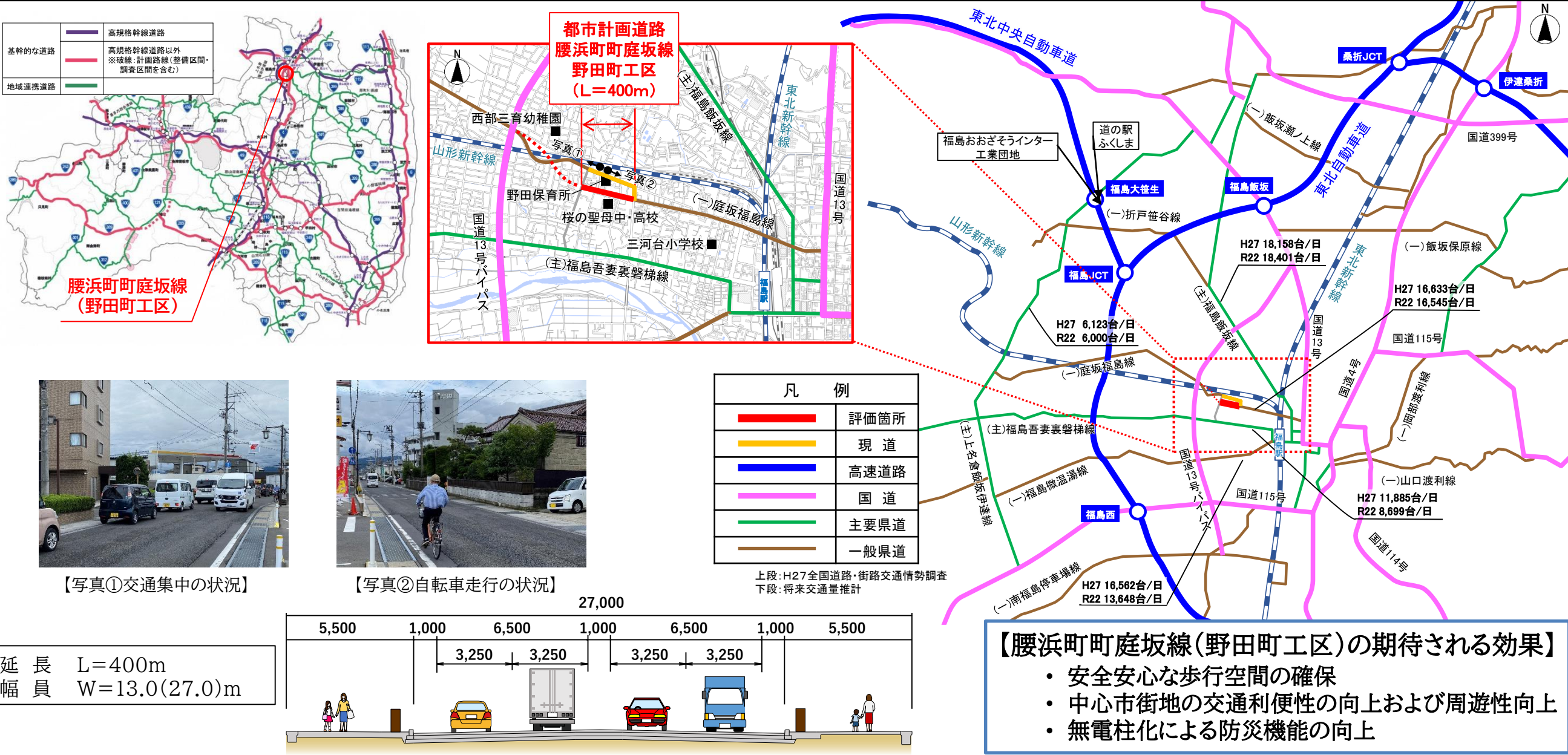
整理番号	122	事業名 〔地区名〕	補助事業(街路) (福島市 腰浜町町庭坂線(野田町工区))	全体事業費 (百万円)	3,500	採択年度	H26 (2014)	完成目標年度*	R9 (2027)	担当部(局)課名	土木部 まちづくり推進課
------	-----	--------------	----------------------------------	----------------	-------	------	---------------	---------	--------------	----------	--------------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- 都市計画道路 腰浜町町庭坂線は、福島市都市マスタープランにおいて、骨格となる幹線道路に位置づけられ、生活交通はもとより、市内の重要な環状道路である主要幹線道路の国道13号バイパスと市中心市街地や福島駅を結ぶ重要な路線である。
- 当該区間は、三河台小学校等の通学路であり、またバス路線でもある。しかし、幅員狭小で歩道もなく、歩行者・自転車の通行に支障を来しているため、道路利用者の早急な安全確保が求められている。
- 本事業により、幅員狭小区間を解消することにより、道路利用者の安全確保を図るとともに、中心市街地の交通利便性の向上および周遊性向上、さらには、無電柱化により大規模な地震発生時に懸念される電柱倒壊のリスクを解消することで防災機能の向上を図るものである。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
3,500	3,500 (差±0) (比±0%)	1,881 (54%)	200

(2)現状及び完了までの見通し〔評価A・B・C〕

- 令和5年度までに用地の94%を取得済みであり、計画的に用地取得の進捗を図っている。
- 令和7年度より工事着手予定である。

(3)期待される効果〔評価A・B・C〕

- 幅員狭小区間を解消することで、安全安心な歩行空間の確保が期待される。
- 平成25年8月に野田町工区の東端から、JR東北本線の陸橋までの三河北工区(880m)が供用されており、野田町工区の事業実施により、福島駅北側と福島市西部地区を結ぶことによる中心市街地の交通利便性の向上および市内の周遊性向上が期待される。
- 無電柱化を行うことで、電柱倒壊のリスクが解消され、防災機能の向上が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- 福島市大笹生地内において、令和4年4月に「道の駅ふくしま」がオープンしたことにより、福島市中心市街地から周遊する観光客が増加が見込まれ、また、「福島おおぞらインター工業団地(第2期)」が造成されており、市内からの通勤が増えることが想定され、本事業の整備の必要性が高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- 近年、自然災害が頻発化、激甚化しており、本事業により無電柱化を行うことで、大規模な地震発生時に懸念される電柱倒壊のリスクを解消することで災害対応の強化が求められている。
- ③地元住民の意向等
- 現道はバス路線であり、自転車の交通も多く、三河台小学校等の通学路でもあるが、歩道が整備されていないことから、地元住民からは、交通の円滑化や安全性向上に向けたバイパス整備が強く求められている。

(5)評価指標の状況〔評価A・B・C〕

評価指標	整備前 (H26/2014)	完成時 (R9/2027)	備考
旅行速度	16.8km/h	40.7km/h	
歩行空間の確保	0m	400m	

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{63.9+2.7+0.0}{32.2+0.2} = 2.06$$

- ・[B]:道路事業における総便益
 - B①:走行時間短縮便益 63.9億円
 - B②:走行経費減少便益 2.7億円
 - B③:交通事故減少便益 0.0億円
- ・[C]:道路事業に要する総費用
 - C①:道路整備に要する事業費 32.2億円
 - C②:道路維持管理に要する費用 0.2億円

【参考値】

$$B/C = \frac{63.9+2.7+0.0+0.1}{32.2+0.2} \times 1.500 = 3.09$$

追加便益: 0.1 億円(CO2の排出削減効果)
地域修正係数: 1.500(中通り)

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価A・B・C〕

- ①コスト削減の取組
- 電線共同溝工事において、浅層埋設工法などを採用し、コスト削減を図る。
- ②代替案の検討状況
- 都市計画決定に基づくルートであり、また、用地取得も進んでいるため、ルート変更の可能性はないことから、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- 工事の週休二日確保を推進する。
 - ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	福島市内の骨格となる幹線道路として、福島駅北側と福島市西部地区を結ぶことにより、中心市街地の交通利便性の向上、市内の周遊性向上、安全安心な歩行空間の確保及び無電柱化による防災機能の向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

整理番号	123	事業名 〔地区名〕	交付金事業(下水道)〔福島市外 阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)〕	全体事業費 (百万円)	87,919	採択年度	S59 (1984)	完成目標年度*	R9 (2027)	担当部(局)課名	土木部 下水道課
------	-----	--------------	--	----------------	--------	------	---------------	---------	--------------	----------	----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(令和元年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	------------------------	------------	------------------------------------

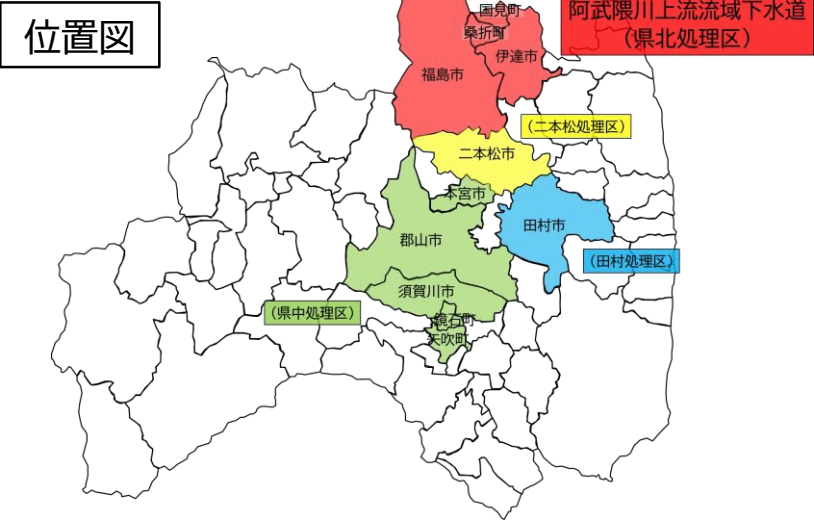
1 事業の概要

- 阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)は、「福島県総合計画(ふくしま新生プラン)」及び「阿武隈川流域別下水道整備総合計画」に位置付けられた、「阿武隈川上流流域下水道」4処理区の1つ。
- 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設(幹線管渠・処理場)の建設及び維持管理に取り組む。

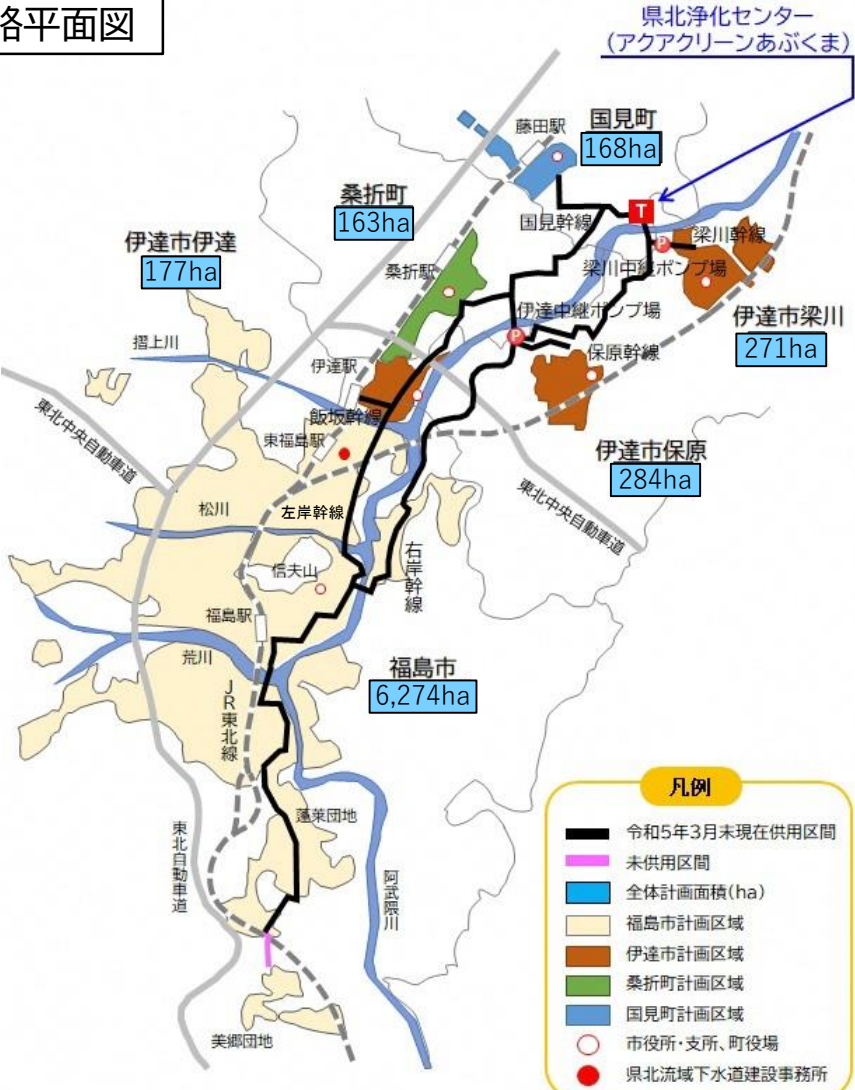
【全体計画】

- 計画処理面積： 7,337 〔 7,625 〕 ha
- 計画処理人口： 252,050 〔269,260〕 人
- 計画処理水量： 134,460 〔144,240〕 m³/日
- 管渠延長： 56,020 〔 56,020 〕 m

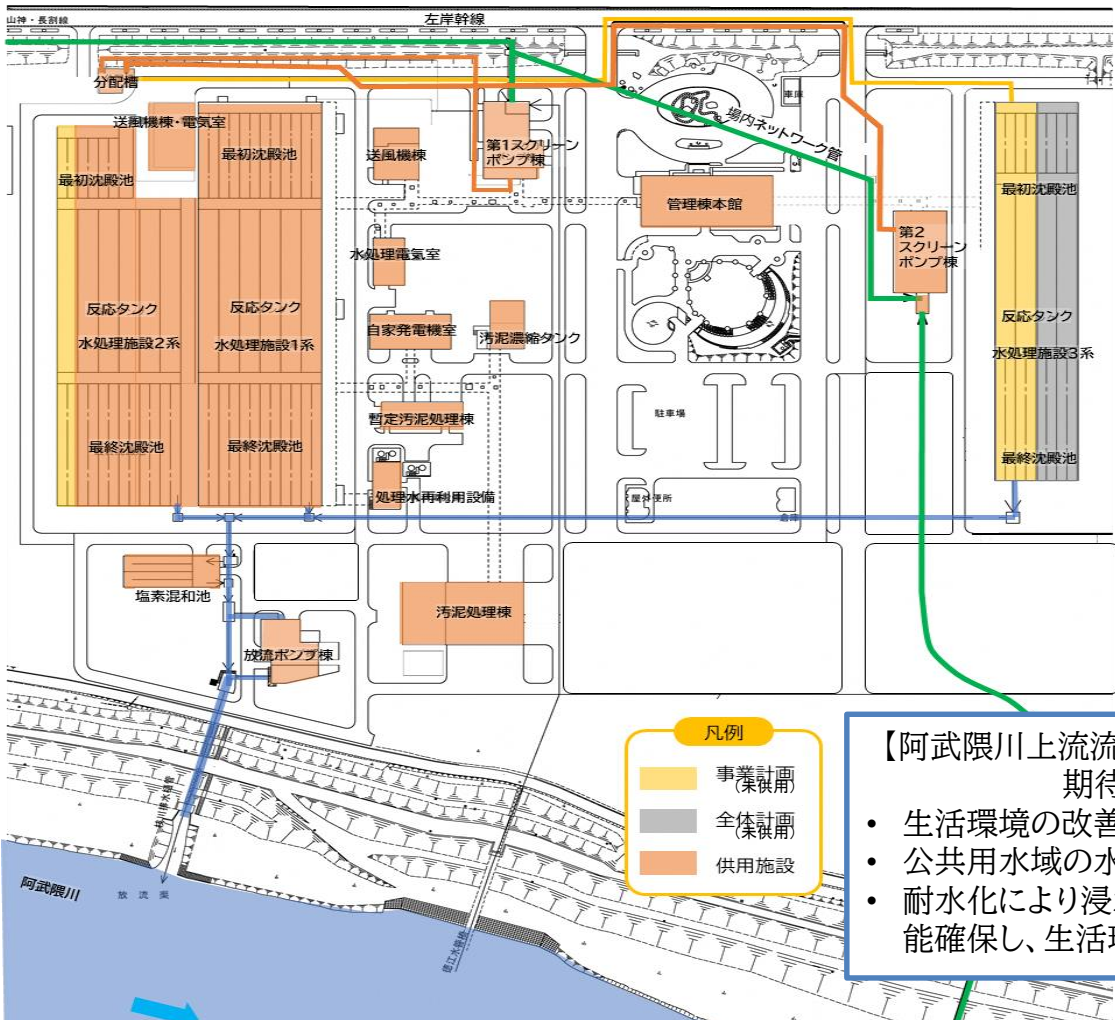
- 令和3年度に関連市町の事業計画区域見直しに伴い、
汚水処理計画を見直した。〔 〕書きは令和元年度評価時
- 用地着手年度：S60 工事着手年度：S61
- 下水道処理人口普及率(県北処理区平均)
17.9%(S59末) →82.1%(R4末)



概略平面図



処理場平面図



【阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)の期待される効果】

- 生活環境の改善
- 公共用水域の水質改善
- 耐水化により浸水被害時にも一定の処理機能確保し、生活環境を維持

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
82,600	87,919 (差+5,319) (比+6.4%)	84,488 (96.1%)	508

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 「管渠」については、管渠延長約56.0kmに対し、令和5年度末時点で、約55.0kmが供用済。「終末処理場」については、平成8年4月に全ての関連市町の供用開始に合わせ供用を開始しており、計画処理水量134,460m3/日に対し令和5年度末時点で、96,580m3/日の水処理施設が供用済。関連市町の下水道面整備に伴い流入する汚水量が増加しているため、現在105,360m3/日までの水処理施設増設工事を実施している。
- 事業実施上の問題は無く、順調な事業進捗が見込まれる。
- 全体事業費が増額した要因は、令和元年東日本台風の浸水被害を受けて、処理場内の受電設備の高所への移設などの耐水化事業を追加したことによる増や、下水から発生する硫化水素により、処理場内の污水ポンプ設備等の老朽化による改築更新費用の増等である。関連市町はいずれも供用を開始しており、下水道処理人口普及率(市町の行政人口に対して下水道を利用できる人口の割合)の令和4年度末の値は以下のとおりである。
<福島市67.3% 伊達市38.5% 桑折町49.1% 国見町49.2%>

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 生活環境の改善、公共用水域の水質保全が図られる。
- 耐水化により浸水被害時にも一定の処理機能を確保し、生活環境の維持が図られる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るためには欠くことの出来ない施設であり、都市の基盤施設としての認識が定着しており、需要は増となる見込みである。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
令和元年東日本台風等を踏まえ、耐水化及び耐震化を計画的に実施していく。
- ③地元住民の意向等
事業に係る市町、地権者及び周辺住民からは、事業に対する協力を得られている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

下水道処理人口普及率 (下水道処理人口÷行政人口)		事業採択時 (S59末)	前回評価時 (R1/2019)	今回評価時 (R6/2024)	備考
全国平均		34.0%	78.8%	81.0%	(92.9%)
県北処理区平均		17.9%	59.7%	61.5%	(85.0%)
県北処理区 関連市町	福島市	23.5%	65.7%	67.3%	(89.4%)
	伊達市	0.0%	36.3%	38.5%	(67.6%)
	桑折町	0.0%	45.8%	49.1%	(78.4%)
	国見町	0.0%	48.7%	49.2%	(70.7%)

※備考欄の〇書きは、農業集落排水、合併浄化槽を含んだ污水处理人口普及率

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③+B④+B⑤}{C①+C②+C③} = \frac{4,461.3+11,244.5+4,317.4+603.1+997.6}{7,752.0+201.4+1,443.6} = 2.30 \text{ (前回値1.70)}$$

- ・[B]:下水道事業における総便益
B①:周辺環境の改善(水路覆蓋化、水路清掃費) 4,461.3億円
B②:居住環境の改善(浄化槽設置費及び維持管理費、汚泥処理施設建設費・用地費及び維持管理費) 11,244.5億円
B③:公共用水域の水質保全(公共用水域の環境価値) 4,317.4億円
B④:合流式下水道の改善効果 603.1億円
B⑤:残存価値 997.6億円
- ・[C]:下水道事業に要する総費用
C①:建設費 7,752.0億円
C②:用地費 201.4億円 C③:維持管理費 1,443.6億円

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

- ①コスト削減の取組
・ 処理場工事で新技術の導入による省電力等のコスト削減を図っている。また、「福島県流域下水道ストックマネジメント計画書」を策定し、ライフサイクルコストの最小化を積極的に進めコスト削減に努めている。
- ②代替案の検討状況
・ 平成22年度に県が策定した、「ふくしまの美しい水環境整備構想」に基づき、下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の污水处理施設について、経済性等を踏まえ、それぞれの区域に最も適した事業を実施しており、現案以外の方法は考えられない。
- ③働き方改革の取組等
・ 工事の週休2日確保を推進するとともに、情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	下水道施設の整備により、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に大きく寄与し、さらに、浸水被害時にも処理場の耐水化により一定の下水処理機能が確保され、生活環境の維持が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。

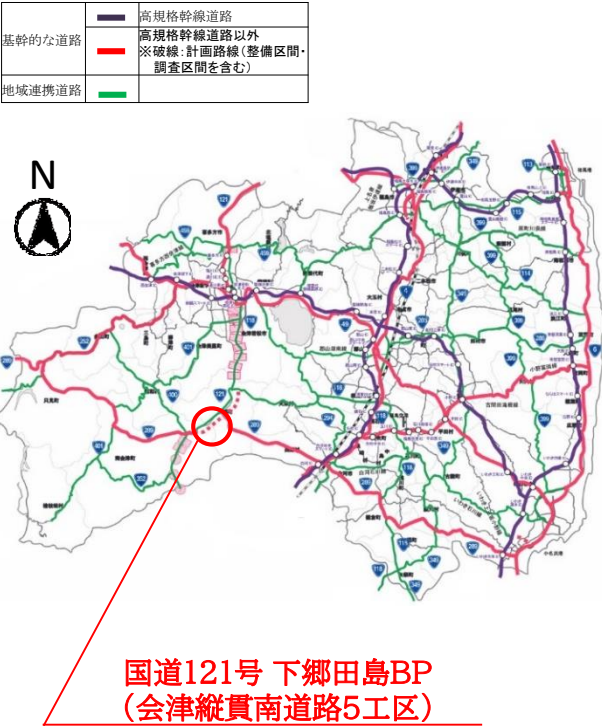
整理番号	124	事業名 〔地区名〕	補助事業(道路)〔下郷町、南会津町 国道121号 下郷田島バイパス(会津縦貫南道路5工区)〕	全体事業費 (百万円)	29,810	採択年度	H27 (2015)	完成目標年度*	R17 (2035)	担当部(局)課名	土木部 高速道路室
------	-----	--------------	---	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

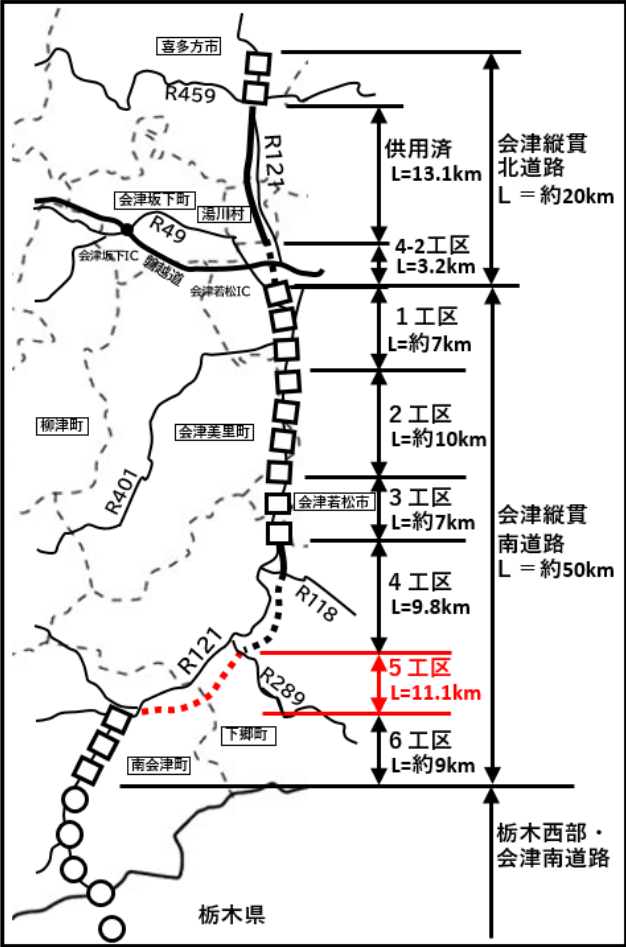
評価対象理由	計画変更を行おうとする事業	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続
--------	---------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

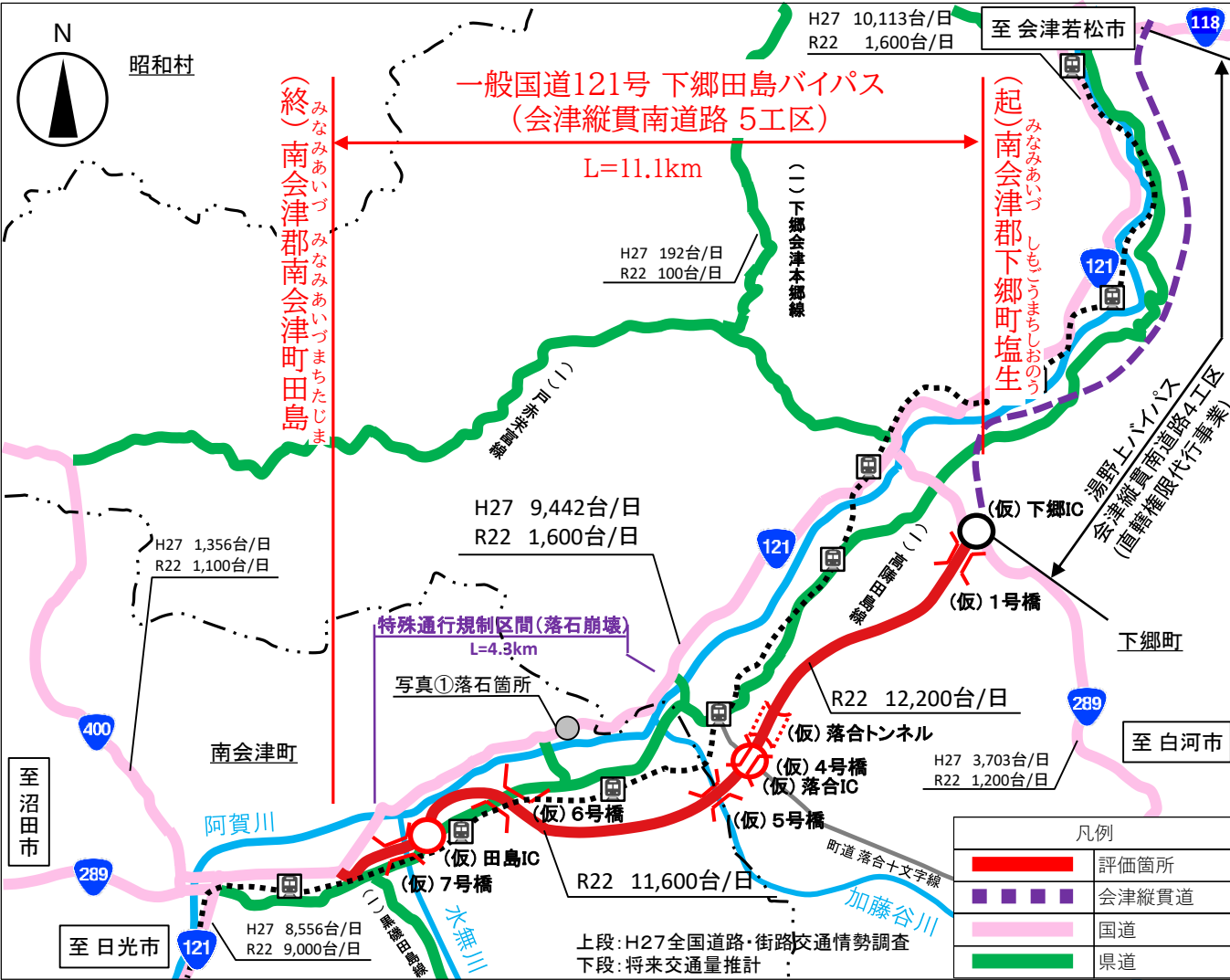
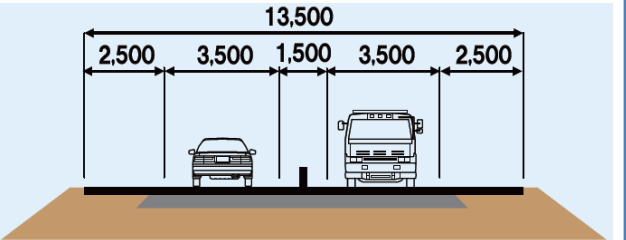
- 一般国道121号 下郷田島バイパス(会津縦貫南道路5工区)は、「基幹的な道路」として「福島県総合計画」に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の一つである会津軸を担う高規格道路として磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体となり、高速交通ネットワークを形成する道路である。
- 本事業は、災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認し、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化を図るため、高規格道路の整備を行うものである。



写真① 落石による通行止め状況
(H21.1.23)



延長	L=11.1km
幅員	W=7.0(13.5)m
主要構造物	トンネル工 N=1箇所 橋梁工 N=5橋



- 【期待される効果】
- 落石等の災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認
 - 南会津地域から第3次救急医療施設へのアクセス性向上
 - 広域的な道路ネットワークが強化され会津地域のみならず、山形や北関東への地域間交流促進を始め、物流の活性化、観光地相互の発展に寄与
 - 大規模災害時の広域的な避難や緊急物資の輸送等を可能にする交通体系の確保

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
21,500	29,810 (差+8,310) (比+38.7%)	5,776 (19.4%)	686

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- ・ H27(2015)年度から測量設計に着手。
- ・ H30(2018)年度から用地補償に着手し、用地取得が完了した個所において、工事用道路及び土工工事、函渠工事に着手。引き続き、用地補償及び工事の進捗を図る。
- ・ 前回の全体事業費(21, 500百万円)から増額した要因は、地質調査結果に基づくトンネル補助工法等の見直しや物価高騰等に伴う事業費の見直し、他工区との工程調整による流用土運搬費の追加、現場条件の変更等に伴う橋梁の基礎構造見直し、湧水対策の追加等である。
- ・ R6年度は、下郷町の橋梁下部工を施工し、南会津町の道路改良を引き続き進めるほか、用地補償を進めていく。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- ・ 落石等の災害時や事故等により現道が通行止めとなった際の代替ルートを確認できる。
- ・ 南会津地域から第三次救急医療施設(会津中央病院)へのアクセス性が向上する。
- ・ 広域的な道路ネットワークが強化され移動時間短縮(108分→90分)により、会津地域のみならず、山形や北関東への地域間交流促進を始め、物流の活性化、観光地相互の発展に寄与する。
- ・ 大規模災害時の広域的な避難や緊急物資の輸送等を可能にする交通体系を確認できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・ 人口減少、高齢化がさらに進行するなか、交通サービス水準の向上と物流の効率化の観点から、会津縦貫南道路の重要性が高まっている。
 - ・ 南会津地域は第3次救急医療施設を会津若松市に依存しており、救急搬送時間の短縮が求められているため、早期の整備が必要である。
 - ・ 会津若松市と栃木県日光市による観光振興に係る連携協定が令和2年2月に締結されるなど、観光拠点間の周遊を促進するルートとして国道121号の整備の必要性が増している。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、災害発生時に県土の骨格をなす道路ネットワークの機能強化や緊急物資の輸送路等の災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・ 地元市町村や商工会等が、会津縦貫道整備促進期成同盟会とともに、政府や国土交通省に対し、会津縦貫南道路整備の重要性及び必要性を強く訴えるとともに、早期完成等を要望している。
 - ・ 本事業に期待する地元熱意は高く、下郷町・南会津町をはじめ沿線会津地方自治体の協力体制が確立している。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	整備前 (H27/2015)	完成後 (R17/2035)	備考
南会津町～会津若松市間の冬期所要時間(通常期)	108分 (87分)	90分(-18分) (75分(-12分))	・5工区より先に、4工区が開通しているため、所要時間は4・5工区開通時のもの。
防災点検要対策箇所	5箇所	回避	・H14～R5年度に通行止め5回(落石3回、土砂崩壊1回、土石流1回) ・5工区の整備により、現道の要対策箇所を通らないルートとなる。

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{227.5+41.2+3.2}{238.7+10.8} = 1.09 \text{ (前回値1.32)}$$

- ・[B]:道路事業における総便益 ※税抜き
B①:走行時間短縮便益 227.5億円
B②:走行経費減少便益 41.2億円
B③:交通事故減少便益 3.2億円
- ・[C]:道路事業に要する総費用 ※税抜き
C①:道路整備に要する事業費 238.7億円
C②:道路維持管理に要する費用 10.8億円

【参考値】

$$B/C = \frac{227.5+41.2+3.2+10.2^{※1}}{238.7+10.8} \times 1.642^{※2} = 1.86 \text{ (前回値2.33)}$$

※1:追加便益:10.2億円(迂回の解消効果0.6億円、冬期交通の効果1.0億円、CO2の排出削減効果1.3億円、救急救命へのアクセス向上効果4.0億円、防災効果3.3億円)

※2:地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- ・ 表土を道路盛土の一部として有効利用し、残土処理費の削減を図る。
 - ・ 防護柵をより経済的な構造に仕様を変更する。(ガードケーブル→ガードレール)
 - ・ 橋梁形式から土工+函渠(ボックスカルバート)工に構造変更等の設計見直しを実施する。
- ②代替案の検討状況
- ・ 隣接工区との接続位置やICの位置、周辺集落への影響を勘案しルートを決定しているため、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・ 工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、本工区を含む会津縦貫南道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、計画を変更し重点的に事業を進める必要がある。

整理番号	125	事業名 〔地区名〕	補助事業(道路)〔会津若松市 国道121号 若松北バイパス(会津縦貫北道路4-2工区)〕	全体事業費 (百万円)	16,710	採択年度	H28 (2016)	完成目標年度*	R18 (2036)	担当部(局)課 名	土木部 高速道路室
------	-----	--------------	---	----------------	--------	------	---------------	---------	---------------	--------------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	計画変更を行おうとする事業	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：事業継続、付帯意見等：無し、県の対応方針：事業継続
--------	---------------	------------	------------------------------------

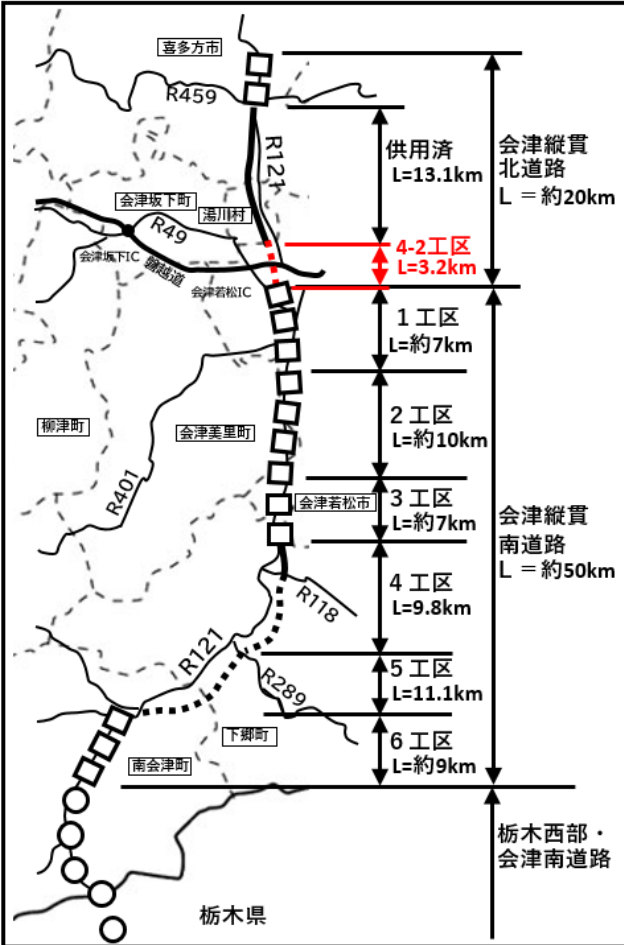
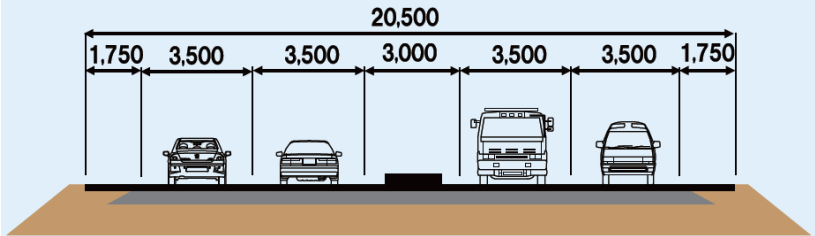
1 事業の概要

- 一般国道121号 若松北バイパス(会津縦貫北道路4-2工区)は、「基幹的な道路」として「福島県総合計画」に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の一つである会津軸を担う高規格道路として磐越自動車道及び会津縦貫南道路と一体となり、高速交通ネットワークを形成する道路である。
- 本事業は、周辺道路における主要渋滞箇所を回避することで所要時間の確実性確保と移動時間の短縮により、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化を図るため、高規格道路の整備を行うものである。

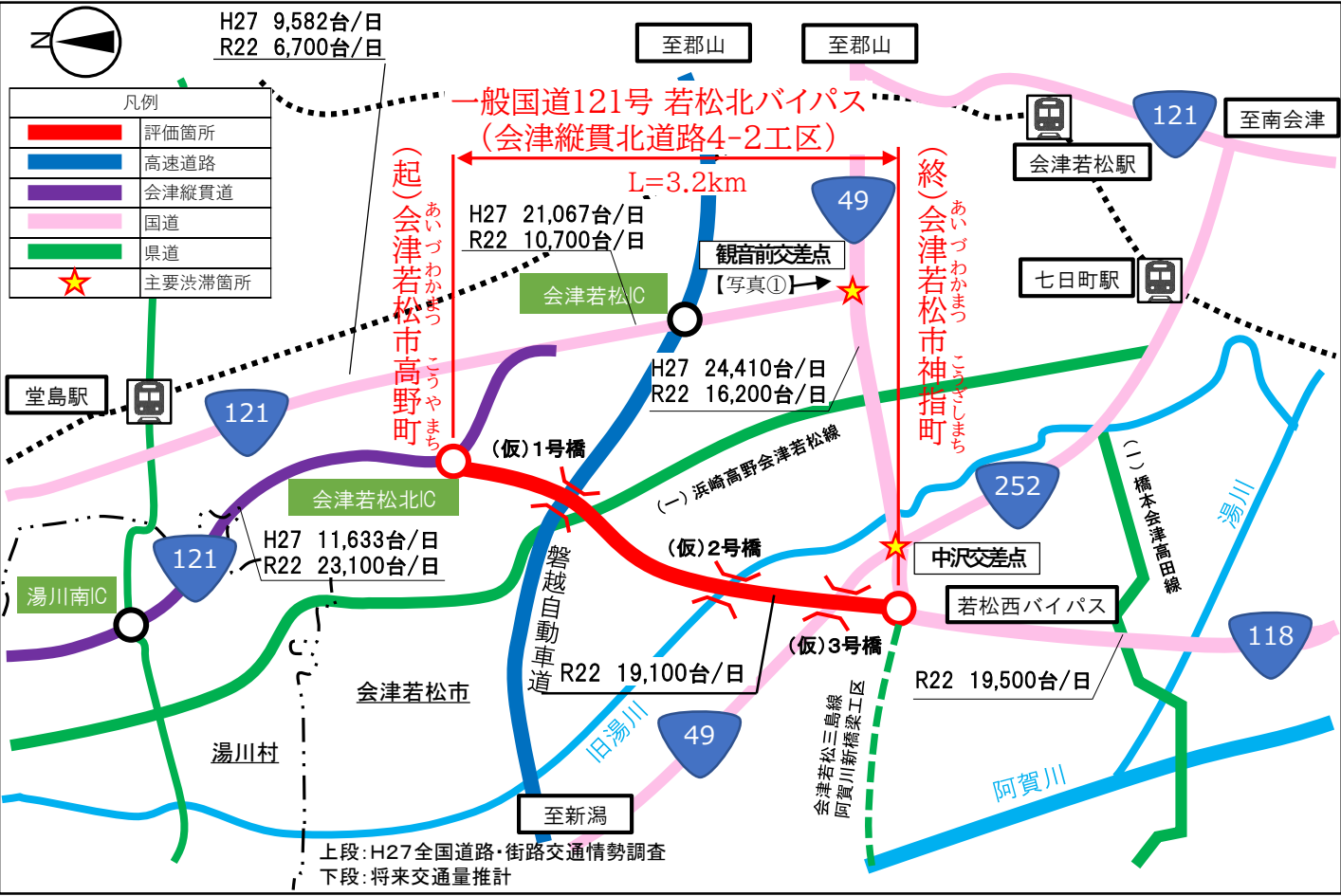


写真① 交差点の渋滞状況
(観音前交差点)

延長 L=3.2km
幅員 W=14.0(20.5)m
主要構造物
橋梁工 N=3橋



写真① 観音前交差点の渋滞状況



【期待される効果】

- 周辺道路における主要渋滞箇所の回避による、所要時間の確実性確保と移動時間の短縮
- 広域的な道路ネットワークが強化され会津地域のみならず、山形や北関東への地域間交流促進を始め、物流の活性化、観光地相互の発展に寄与
- 大規模災害時の広域的な避難や緊急物資の輸送等を可能にする交通体系の確保

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
11,400	16,710 (差+5,310) (比+46.6%)	3,455 (20.7%)	402

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

- ・ H28(2016)年度から調査設計に着手。
- ・ R2(2020)年4月に、道路計画の変更等を踏まえ、都市計画決定の変更を行い、合わせて都市計画法の事業認可を取得。
- ・ 前回の全体事業費(11,400百万円)から増額した要因は、他工区との工程調整による流用土運搬費の追加や物価高騰等に伴う事業費の見直し、現場条件の変更による函渠(ボックスカルバート)の構造変更、交差道路(磐越道、国道49号)の重要物流道路指定に伴う盛土量追加等による増である。
- ・ R6(2024)年度は、用地補償及び埋蔵文化財調査を進めていく。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

- ・ 周辺道路(国道49号)における主要渋滞箇所2箇所の回避により、所要時間の確実性が確保され、移動時間も短縮される(19分→8分)。
- ・ 広域的な道路ネットワークが強化され会津地域のみならず、山形や北関東への地域間交流促進を始め、物流の活性化、観光地相互の発展に寄与する。
- ・ 大規模災害時の広域的な避難や緊急物資の輸送等を可能にする交通体系を確保できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

- ①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
- ・ 人口減少、高齢化がさらに進行するなか、交通サービス水準の向上と物流の効率化の観点から、会津縦貫北道路の重要性が高まっている。
 - ・ 会津縦貫北道路の喜多方ICから会津若松北IC間が平成27年9月までに供用し、一般国道118号若松西バイパスが平成31年3月に供用したことにより、広域的な道路ネットワークの形成が着実に進んでいるため、本工区整備の必要性がさらに高まっている。
- ②自然災害のリスクへの備えやリスクの将来予測等
- ・ 近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向にあることから、災害発生時に県土の骨格をなす道路ネットワークの機能強化や緊急物資の輸送路等の災害に強い交通体系の必要性が高まっている。
- ③地元住民の意向等
- ・ 地元市町村や商工会等が、会津縦貫道整備促進期成同盟会とともに、政府や国土交通省に対し、会津縦貫北道路整備の重要性及び必要性を強く訴えるとともに、早期完成等を要望している。
 - ・ 本事業に本事業に期待する地元熱意は高く、会津若松市をはじめ沿線会津地方自治体の協力体制が確立している。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	整備前 (H28/2016)	完成時 (R18/2036)	備考
会津縦貫北道路 湯川南 I C～若松西バイパス 間の冬期所要時間 (通常期)	19分 (17分)	8分(－11分) (8分(－9分))	現況:実測値 完成:設計速度
主要渋滞箇所	2箇所	主要渋滞箇所解消	H24年度特定

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$$B/C = \frac{B①+B②+B③}{C①+C②} = \frac{186.5+26.7+7.1}{131.1+3.0} = 1.64 \text{ (前回値2.00)}$$

・[B]:道路事業における総便益 ※税抜き
B①:走行時間短縮便益 186.5億円
B②:走行経費減少便益 26.7億円
B③:交通事故減少便益 7.1億円
・[C]:道路事業に要する総費用 ※税抜き
C①:道路整備に要する事業費 131.1億円
C②:道路維持管理に要する費用 3.0億円

【参考値】

$$B/C = \frac{186.5+26.7+7.1+48.3}{131.1+3.0} \times 1.642 = 3.29 \text{ (前回値3.33)}$$

※1:追加便益:48.3億円(冬期交通の効果47.1億円、CO2の排出削減効果1.1億円、救急救命へのアクセス向上効果0.1億円)

※2:地域修正係数:1.642(会津)

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

- ①コスト縮減の取組
- ・ 表土を道路盛土の一部として有効利用し、残土処理費の削減を図る。
 - ・ 防護柵をより経済的な構造に仕様を変更する。(ガードパイプ→ガードレール)
 - ・ 本線を横断する函渠(ボックスカルバート)工の設計を見直し、延長縮小を図る。
- ②代替案の検討状況
- ・ 隣接工区との接続位置やICの位置、周辺集落への影響を勘案しルートを決定しているため、代替案は検討していない。
- ③働き方改革の取組等
- ・ 工事の週休2日確保を推進する。
 - ・ ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。
 - ・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

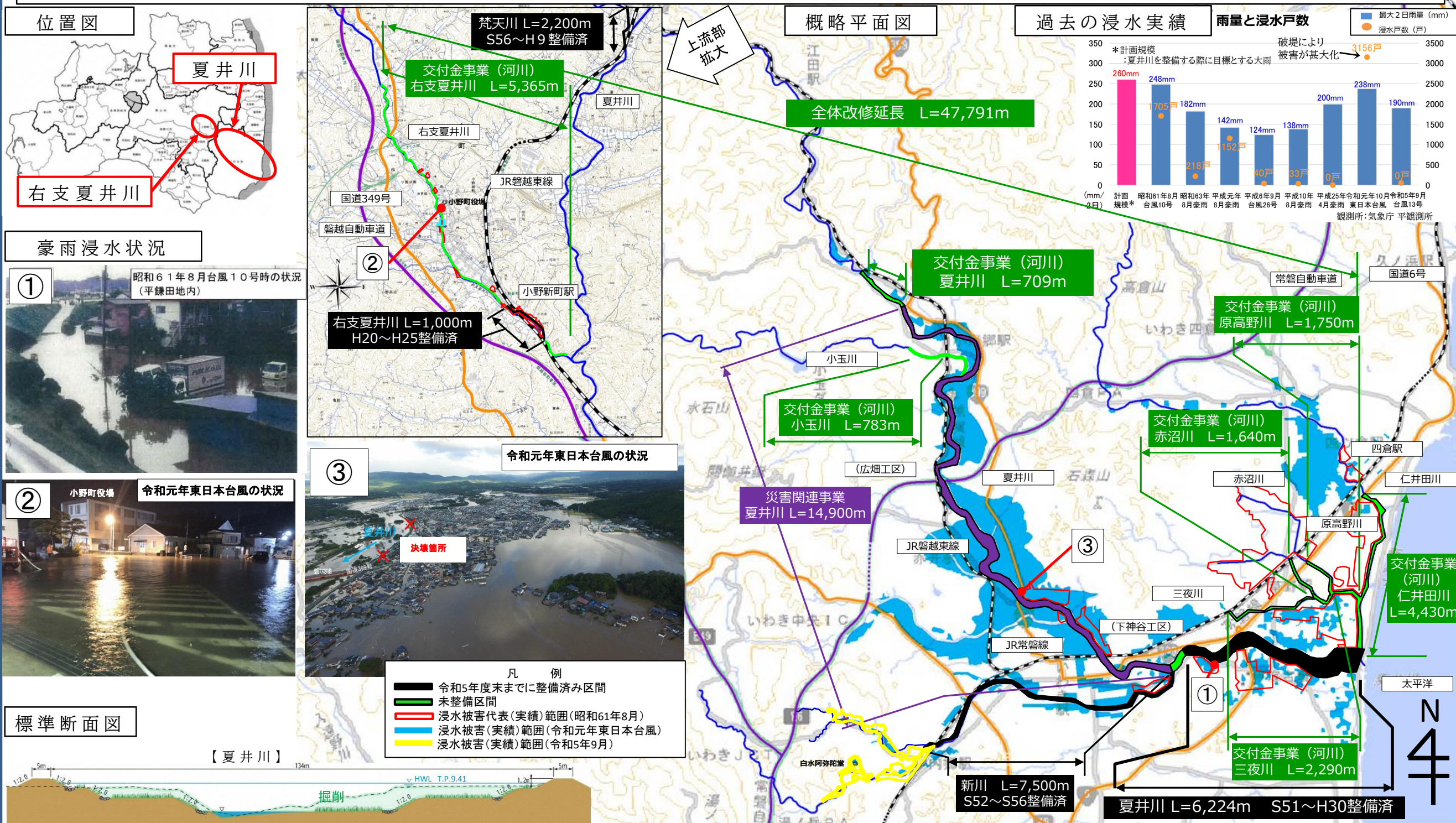
3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、本工区を含む会津縦貫北道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫南道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、計画を変更し重点的に事業を進める必要がある。

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:無し、県の対応方針:事業継続

- いわき市、田村市及び小野町を流れる夏井川は、昭和61年の台風10号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生している。
- そのため、夏井川の堤防整備や河道断面積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
50,540	50,540 (比±0%)	35,950 (71.1%)	606

(2)現状及び完了までの見通し〔評価(A)・B・C〕

- 新川下流、梵天川は概成しており、仁井田川、赤沼川、原高野川、三夜川、小玉川については暫定改修済みである。
- 右支夏井川においては、ネック部となっているJR橋上下流について、平成20年度より鉄道橋・道路橋緊急対策事業に新規採択され、平成25年度に概成した。小野町役場付近から下流について、築堤及び河道開削を実施している。
- 夏井川については、令和元年東日本台風による被災を受け、新川合流部から上流14,900m区間において災害関連事業が採択され、集中的に事業を実施している。
- 河川改修延長 47,791mのうち、令和5年度までに16,924mが整備済みであり、令和17年度の完成を目指している。

(3)期待される効果〔評価(A)・B・C〕

- 昭和61年8月(台風10号)豪雨規模の降雨に対して、洪水を安全に流下させることを目標とする本事業により、河道断面積の拡大を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価(A)・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等

- 流域内の開発により市街化が進み、沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。

②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等

- 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、下流部の河川断面が狭小な自然災害リスクの高い箇所について、河川改修の必要性は高い状況にある。

③地元住民の意向等

- 水害からの地域住民の生命・財産を守り、地域住民が安心して快適な生活を営めるよう、事業の早期整備について「夏井川水系河川改修促進協議会」から毎年要望を受けている。

(5)評価指標の状況〔評価(A)・B・C〕

評価指標	採択時 (S49/1974)	前回 (R1/2019)	完成時 (R17/2035)	備考
河川改修延長 47,791m	0m (0%)	16,924m (35.4%)	47,791m (100%)	

【その他参考となる数値】
○過去の浸水実績

気象庁 平観測所

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大2日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風第10号	1,705	799.6	248(30)
昭和63年8月	豪雨	218	69.9	182(42)
平成元年8月	豪雨	1,152	642.7	142(23)
平成6年9月	台風第26号	40	2.7	124(25)
平成10年8月	豪雨	33	14.0	138(18)
平成25年4月	豪雨	0	0	200(87)
令和元年10月	東日本台風	3,156	1,244	238(35)
令和5年9月	台風13号	1,031	76	190(47)

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価(A)・B・C〕

$$B/C = \frac{21,911.8 + 22.2}{1,513.3 + 160.9} = \frac{21,934.0}{1,674.2} = 13.10$$

(前回値 14.58)

単位:億円

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益＋残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費＋河川維持管理に要する費用の合計)
- 治水経済調査マニュアルの改訂及び評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価(A)・B・C〕

①コスト縮減の取組

- 残土発生工事であり、事業区間内や他工事への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めていく。

②代替案の検討状況

- 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

③働き方改革の取組等

- 工事の週休2日確保を推進する。
- 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成を求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。

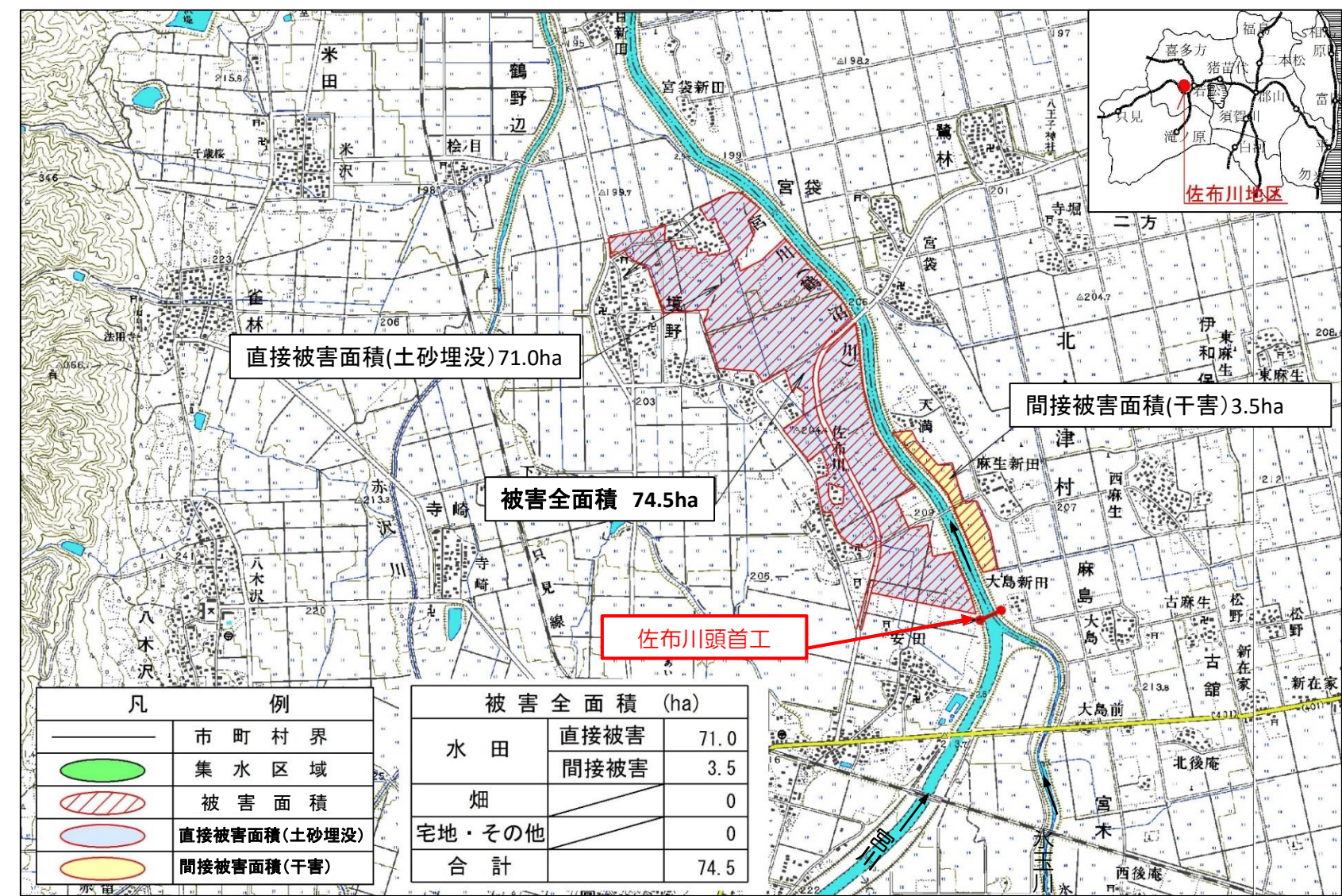
整理番号	201	事業名 〔地区名〕	農業用河川工作物応急対策事業(大規模) 〔会津若松市・会津美里町 佐布川地区〕	全体事業費 (百万円)	751	採択年度	R2 (2020)	完成目標年度*	R8 (2026)	担当部(局)課名	農林水産部 農村基盤整備課
------	-----	--------------	--	----------------	-----	------	--------------	---------	--------------	----------	---------------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	計画変更を行おうとする事業(事業費の30%以上の変更)	前回評価時の対応方針	前回の評価なし (委員からの提言:ー、付帯意見等:ー、県の対応方針:ー)
--------	-----------------------------	------------	--------------------------------------

1 事業の概要

「佐布川頭首工」は、農業用水を取水するための可動堰であり、昭和45年に整備され老朽化が進行している。本事業は、堰の動作不良による河川の越水被害を防止するとともに、農業用水の安定供給を目的として、堰の整備(改築)を行うものである。



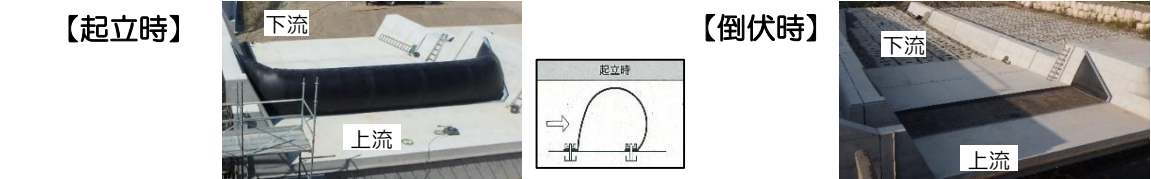
● 整備箇所（工事着手前（R2年））



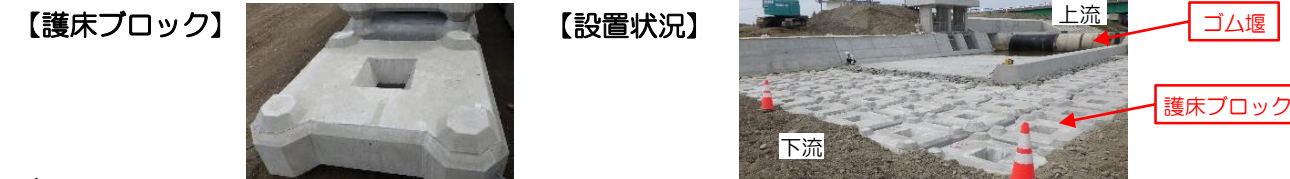
● 整備箇所（工事施工中（R5年））



● 可動堰(ゴム引布製起伏堰)イメージ【他地区の例】



● 護床工設置状況【他地区の例】



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(1)事業費(単位:百万円)

全体事業費		年度別執行額	
当初	今回 (当初差比)	～R5(2023)年度 (事業費執行率)	R6(2024)年度見込
420	751 (差+331) (比+78.8%)	417 (55.5%)	20

(2)現状及び完了までの見通し〔評価 A・B・C〕

・令和3年度に着手、令和5年度までに堰体までの工事を完了し、進捗率は55.5%である。
・令和6年度以降に可動堰機械設備、機械室を兼ねた管理棟、護岸、護床、魚道を整備し、令和8年春には供用を開始する予定である。
・今後、以下の2点において、当初計画から構造変更し増額となる見込である。
①護床工について、当初は現況施設と同規模の延長を予定していたが、近年頻発する豪雨時でも安定的に水を流下させる必要があるため、護床工を延長。
②コンクリート護岸の基礎地盤について、当初は岩盤を想定していたが、工事着手前の地質調査により砂礫層と判明したため、遮水矢板を追加。

(3)期待される効果〔評価 A・B・C〕

・改修により、旧堰(鋼製ゲート)の動作不良が解消され、越水被害の未然防止が期待される。
・老朽化した旧堰を改修することにより、農業用水を安定的に供給することができる。

(4)事業採択後(前回評価後)からの社会情勢の変化(人口減少や高齢化等)や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元の意向等〔評価 A・B・C〕

①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等
・越水被害を未然に防止することにより、地元住民の安全安心を確保し、継続的な営農を可能にするため、堰の改築は不可欠である。
②自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測等
・近年、大型台風やゲリラ豪雨により河川堤防近くまで河川水位が急上昇することが多くなっていることから、それらに迅速に対応できる堰の機能保全が求められている。
③地元住民の意向等
・洪水時の越水被害への不安や農業用水の安定的な確保などから、当該事業の早期完了に対する地元住民からの要望は強い。

(5)評価指標の状況〔評価 A・B・C〕

評価指標	内容	備考
河川越水被害低減面積	74.5ha	直接被害面積 71.0ha 間接被害面積 3.5ha

(6)費用対効果の状況・要因の変化〔評価 A・B・C〕

$B/C = \frac{B①+B②+B③+B④+B⑤}{c①+c②} = \frac{837+1,223+114+\Delta 89+\Delta 28}{648+751} = 1.47$ (当初2.30)	
〔効果項目〕	
B:当該事業による総便益	
① 作物生産効果(干害による減産防止)	837百万円
② 災害防止効果(想定される農地・農業用施設・家屋・公共施設への被害)	1,223百万円
③ 国産農作物安定供給効果(堰改修後の国産農作物安定供給効果)	114百万円
④ 営農経費節減効果(堰設置後の用水管理のための労力費)	△89百万円
⑤ 維持管理費節減効果(堰設置後の維持管理費)	△28百万円
〔費用項目〕	
C:当該事業による費用	
① 当該事業に要する費用(工事費、測量試験費、用地費)	648百万円
② その他費用(資産価値)	751百万円

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等〔評価 A・B・C〕

①コスト削減の取組
・仮締切堤防や仮締切工に他地区の建設発生土を流用することで、購入土費用のコスト削減を図っている。
②代替案の検討状況
・旧堰の改築工事であり、堰の選定において、可動堰の中でも維持管理が容易でコスト面で最も優位なゴム引布製起伏堰を採用しており、代替案はない。
③働き方改革の取組等
・工事の週休2日確保を推進するとともに、情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)活用による事務手続きの効率化など建設現場の環境改善を図っている。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、堰の整備(改築)により、越水による農地や公共施設等への浸水被害の未然防止及び、農業用水の安定的供給が図られるため、早期の完成を目指し、継続して事業を実施する必要がある。